

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済学一般・理論経済学					
設備投資の「国内回帰」の真偽と対外競争の課題					
尾野功一	DIR market bulletin	6		2005 10	502 D6
Effective Demand and National Income: A Microeconomics of the <i>IS-LM</i> Analysis and its Application to the Stagnation of the Japanese Economy					
Michihiro Ohyama	Keio economic studies	41	2	2004	601 K6
The Optimal Exchange Rate System in a Model of Two Countries with the Rest of the World —A Comparative Analysis of the Fixed Exchange Rate, Basket-Peg and Flexible Exchange Rate Regimes—					
Naoyuki Yoshino ほか	Keio economic studies	41	2	2004	601 K6
Reconsideration of the Relationship between Environmental Regulation and Comparative Advantage: The Role of Environmental Externalities on the Production Side					
Akihiko Yanase	Keio economic studies	41	2	2004	601 K6
Macroeconomic Analysis of Shocks in a Dual Economy: A Rational Expectation Approach					
Ranjanendra Narayan Nag ほか	Keio economic studies	41	2	2004	601 K6
Technology Innovation and Climate Change Policy: An Overview of Issues and Options					
Michael Grubb	Keio economic studies	41	2	2004	601 K6
Innovation and organization: Why should the analytical framework be <i>Dual-structured, Evolutionary one</i> ?					
Norio Tokumaru	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
Ricci曲率の積分ノルムが有界なRiemann多様体について					
廣島勉	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
Adverse Selection When Agents Envy Their Principal					
Kyuchan Hwang Kangsik Choi	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
「進化経済学」と事例研究—理論的研究と「実証研究」方法論との〈ずれ〉をどう考えるか?—					
徳丸宜穂	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
System Emergence and Organizational Capability: Analyzing Operation-based Competence Using an Evolutionary Framework					
Takahiro Fujimoto	The Josai journal of business administration	1	1	2004 3	601 J20
A Study of the Evolution of Stock Price Indices in Terms of Oscillation Theory —Part 1. Statistical Properties—					
Satoshi Nozawa Toshitake Kohmura	The Josai journal of business administration	1	1	2004 3	601 J20
集主観性類型化の試み					
高橋量一	亜細亜大学経営論集	41	1	2005 10	401 A7-2
Lenin, Economist, but Marxist?					
Paul Zarembka	愛媛経済論集	23	2	2004 2	401 E1-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
心理的要因が受診の行動および市場均衡に与える影響 曾我亘由	愛媛経済論集	24	1	2005 3	401 E1-3
経済システム分析の予備概念 神武庸四郎	一橋大学研究年報. 経済学研究		47	2005	401 H1-4
ゲーム実験に表れる私利追求と文化 荒井一博	一橋大学研究年報. 経済学研究		47	2005	401 H1-4
世界経済の長期下降への政治経済学アプローチ—ロバート・ブレナーの見解を中心として— 石倉雅男	一橋大学研究年報. 経済学研究		47	2005	401 H1-4
デモクラシーからオクログラシーへ 神武庸四郎	一橋論叢	134	6	2005 12	401 H1
抗争交換論における契約について—不完備性と古典性— 金子裕一郎	一橋論叢	134	6	2005 12	401 H1
無形資源と競争優位性・リスクの分析—日米におけるdouble-edged sword仮説の検証— 中野誠	会計	168	6	2005 12	551 K1
経済文明と制度的変容—トータル・システムの危機— 竹下公視	関西大学経済論集	55	3	2005 12	401 K3
ジーニの集中比 木村和範	季刊北海学園大学経済論集	53	2	2005 9	401 H6
ガーシェンクロン著「歴史的観点から見た経済的後発性」がもつ今日的意義 玉木俊明	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
再建型倒産手続に関する一考察—「法と経済学」の視点から— 山本慶子	金融研究(日本銀行)	24		2005 11	531 K16
文化経済学の系譜と動向 佐々木晃彦	九州共立大学経済学部紀要		102	2005 10	401 K35
新ケインズ派成長理論の構造—カルドアとロビンソン—(その2) 甲斐明	九州共立大学経済学部紀要		102	2005 10	401 K35
再生産(表式)論と商業資本(上) 谷野勝明	経済		124	2006 1	502 K49
特集:「希望」と経済 経済セミナー			610	2005 11	502 K23
Surviving Efficient Equilibria in Two-Player Games with Alternate Unilateral Contracts for Side Payments Akira Yamada	経済と経営(札幌大学)	35	2	2005 3	401 S13
再生可能資源、環境汚染と特化の動学—Ricardoモデルによる分析— 小山直則	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	1	2005 6	401 O4-4
On estimating multinomial probabilities for symmetric probability contingency tables by pooling incomplete samples Eiichiro Funo	経済系(関東学院大学)		224	2005 7	401 K5
CLIVE TREBILCOCK ピーター・マサイアス	経済集志(日本大学)	75	2	2005 7	401 N3
Microeconomic Analysis of Macroeconomic Data: How Close Did U. S. Total Manufacturing Corporations Come to Optimizing over the Quarterly Data Period, 1988:1-2000:4? チャールズ・シャミ	経済集志(日本大学)	75	2	2005 7	401 N3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
負債契約の再編成が資本構成に与える影響(1) 川上高志	経済論叢(京都大学)	175	2	2005 2	401 K12
チーム生産と社会規範 鶴野好文	広島大学経済論叢	29	2	2005 11	401 H4-5
労働・生産過程—基礎理論と応用理論— 松田正彦	広島大学経済論叢	29	2	2005 11	401 H4-5
経済思想と環境倫理 木村武雄	高崎経済大学論集	48	2	2005 9	401 T12-2
Effects of Semantic Knowledge and Schema-Familiarity on Discourse Retrieval ミッシェル・スティール	高崎経済大学論集	48	2	2005 9	401 T12-2
デモクラシーと平和 藤原帰一	高崎経済大学論集	48	2	2005 9	401 T12-2
住宅に体化された物量ストックの推計—ヴィンテージ別住宅ストック表および物量ストック表の作成— 斉藤崇 ほか	国民経済雑誌(神戸大学)	192	4	2005 10	401 K8
アジャスティッド・ウィナー公平分割法の図解 中西訓嗣	国民経済雑誌(神戸大学)	192	5	2005 11	401 K8
政治哲学としての共同体主義の可能性(2)・完 麻野雅子	三重大学法経論叢	22	2	2005 3	401 M14
C. リーおよびK. G. ロフグレンによる再生可能資源の最適利用—チチルニスキー基準による資源配分— 森岡洋	三重法経(三重短期大学)	126		2005 9	401 M10
経済至上主義的ブラックバス容認論について—青柳純の著書を論評する— 南有哲	三重法経(三重短期大学)	126		2005 9	401 M10
産業クラスターの進化と比較制度分析:均衡の要約表現と共有予想の通時的分析に向けて 許伸江	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	3	2005 8	401 K6-3
市場流動性モデルからの米国1987年10月クラッシュに関する示唆(2) 佐藤猛	商学集志(日本大学)	75	2	2005 9	401 N3-4
労働分配率の長期的動向 高島浩之	商学論纂(中央大学)	46	6	2005 8	401 C1-4
結合生産物体系における標準商品の存在 宮本順介	松山大学論集	17	3	2005 8	401 M1
オーギュスト・コントの社会再組織論 千石好郎	松山大学論集	17	2	2005 6	401 M1
線形方程式の制約条件下での、残差法によるパターンモデル 鈴木昇一	情報研究(文教大学)	33		2005 7	401 B1
ケインズ体系国際マクロ経済学の再検討(上) 小島清	世界経済評論	49	12	2005 12	502 S15
An Introductory Study on Value Akira Akimoto	政経論叢(明治大学)	74	1・2	2005	401 M2-3
所有・他者・自由 高橋一行	政経論叢(明治大学)	74	1・2	2005	401 M2-3
「市民」認識の諸態様—寛容をめぐる議論を対象として— 宇ノ木建太	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401 R2-9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Changing Economic Circumstances and Innovation —Beyond the Manager's Visible Hand and X-inefficiency— Kageyama, Kiichi	千葉商大論叢	43	2	2005 9	401 C4
効率の良いモデル空間探索のための抽象化 大矢野潤	千葉商大論叢	43	2	2005 9	401 C4
Dynamic Portfolio Strategies with Transaction Costs Hans-Werner Gottinger	総合政策研究(関西学院大学)		20	2005 7	401 K4-27
THE STRATEGIC CHOICE MODEL AND INDUSTRIAL RELATIONS IN JAPAN 関口倫紀	大阪経大論集	56	4	2005 11	401 O6
設備投資の断続性—工具器具有形固定資産によるハザード分析— 嶋恵一	電力経済研究		54	2005 11	519 D5
ヘドニック・アプローチによるチューインガムの価格分析 筑井麻紀子	東京国際大学論叢, 商学部編		72	2005	401 T24
能力進化と収穫逡増の実証分析—進化経済学的アプローチによる共進化と経路依存の比較分析を中心に— 萩本眞一郎 ほか	東京国際大学論叢, 商学部編		72	2005	401 T24
ADEOS-II/GLI全球モザイクデータを用いた土地被覆分類の研究 辻本裕子 ほか	同志社大学ワールドワイドビジネス 7 レビュー		1	2005 10	401 D1-12
人工衛星データによる全球陸域純一次生産量の推定 熊彦 ほか	同志社大学ワールドワイドビジネス 7 レビュー		1	2005 10	401 D1-12
内生的成長のAKモデルと経済成長における政府の役割 馬男木三生	日本文理大学紀要	33	2	2005 10	401 N6-2
産業構造・市場構造・成長経路 有賀敏之 桑原史郎	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	42	2	2005 10	401 N12
Rybczynski定理の幾何学的考察 尾崎雄一郎	名城論叢	6	2	2005 10	401 M4-4
無差別曲線分析に基づいた需要の弧弾力性の幾何学的考察 尾崎雄一郎	名城論叢	6	2	2005 10	401 M4-4
固定収益概念に基づく利益安定性の評価モデル 鈴木研一	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
体制移行と「政治社会」 笹岡伸矢	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
アメリカ国民経済学と「レイモンド・リスト問題」(上) 高橋和男	立教経済学研究	59	2	2005 10	401 R1
神の論理は三値論理か 藤田晋吾	流通経済大学論集	40	2	2005 10	401 R4
マーチの相互学習モデルについて 志村健一	琉球大学経済研究		70	2005 9	401 R5-2
アメリカの経済学者の間で見直される聞き取り調査 加藤隆夫	労働調査		436	2005 10	562 R10
キャリア・プラトー現象に関する理論的一考察 櫻田涼子	六甲台論集, 経営学編(神戸大学)	52	3	2005 12	401 K8-16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
企業における競争優位性と組織能力:国内リース会社を事例とした試論的検討 山崎秀雄	和光経済	38	1	2005 11	401	W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済学説史・経済思想史					
新制度派経済学による広告理論の展開—広告の経済学説史における新制度派経済学の位置づけとその理論的貢献・課題—					
早川貴	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
「前期的資本」との出会い—評伝 大塚久雄(その1)—					
楠井敏朗	横浜商大論集	39	1	2005 10	401 Y9
J. R. コモンズの意思主義理論—『資本主義の法的基礎』第9章を中心に—					
加藤健	経営と制度(首都大学東京)		3	2005 10	401 T16-3
マルクス後半体系と帝国主義					
村岡俊三	経済		123	2005 12	502 K49
マルクスのアソシエーション論とは何か					
元田厚生	経済と経営(札幌大学)	35	1	2004 10	401 S13
A・スミスにおける〈立場の交換〉の思想(2)					
高田純	経済と経営(札幌大学)	35	1	2004 10	401 S13
マックス・ヴェーバーにおける「民族」問題とその周辺					
	甲南大学総合研究所叢書		82	2005 3	391 M6
ケインズ・ロバートソン論争の現代的波紋—「二匹の犬」のどちらが首尾よく「骨」をくわえ、どちらが尻尾を捲いたのか？					
米倉茂	佐賀大学経済論集	38	2	2005 7	401 S5-2
ローザ・ルクセンブルクによる社会改良主義の解剖(3)—社会政策・社会福祉・社会保障などの基礎理論—					
渡部恒夫	鹿児島経済論集(鹿児島国際大学)	45	4	2005 3	401 K23
ローザ・ルクセンブルクによる社会改良主義の解剖(4)—社会政策・社会福祉・社会保障などの基礎理論—					
渡部恒夫	鹿児島経済論集(鹿児島国際大学)	46	1	2005 6	401 K23
『資本論』から鉱夫の歴史・レジャー・国立公園の自然保護史の研究へ(上)					
村串仁三郎	大原社会問題研究所雑誌		565	2005 12	562 S4
ザイフェルトの商業機能論					
齋藤光正	長崎県立大学論集	39	2	2005 9	401 N8-3
Is a New Material of David Hume by himself? A Treatise of Fluxions, By Mr. George Campbell: Professor of Mathematicks in Edinburgh, Written by David Home, 1726. (3)					
Yukihiko Kawashima	東京国際大学論叢. 商学部編		72	2005	401 T24
『資本論』の社会主義像(上)—国家社会主義か、市場社会主義か、協同社会主義か—					
小松善雄	立教経済学研究	59	2	2005 10	401 R1
古典に学ぶ: アルフレッド・マーシャルの企業経営論					
堀出一郎	麗澤経済研究	13	2	2005 9	401 R9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済史・経営史					
Towards the Dismantling of Japan's Military Industrial Complex: The Navy and the Economy in the 1930s					
Yoshiaki Katada	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
清代台湾移住民社会と科学受験秩序の構築—特に閩・粵関係をめぐって—					
林淑美	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
近世期農村家族相続事情—旧上田藩上塩尻村における家督相続・代替わり—					
高橋基泰	愛媛経済論集	23	3	2004 7	401 E1-3
戦争末期の住友鉱業(株)別子鉱業所に連行され採鉱労働等を強制された中国人からの聞き取り調査の記録					
玉井久也 和田寿博	愛媛経済論集	24	1	2005 3	401 E1-3
近代大都市の不動産供給と公共性—経済活動の視点からみた両大戦間期・大阪の郊外開発—					
山口由等	愛媛経済論集	24	2	2005 6	401 E1-3
1950年代の新農村建設計画—長野県竜丘村を事例として—					
森武磨	一橋大学研究年報. 経済学研究		47	2005	401 H1-4
植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造(3-2)					
谷口晋吉	一橋大学研究年報. 経済学研究		47	2005	401 H1-4
明治中期地方都市機械工業の労働力構成—官営鉄道長野工場を中心に—					
西成田豊	一橋大学研究年報. 経済学研究		47	2005	401 H1-4
近代イギリスにおける牧羊の歴史的意義					
藤田幸一郎	一橋論叢	134	6	2005 12	401 H1
太平洋戦争期の船舶運航と港湾					
古川由美子	海事交通研究		54	2005	517 K14
ポーツマス講和会議とセオドア・ルーズベルト—なぜ彼は日本に伝えなかったのか—					
松村正義	外務省調査月報	2005	2	2005	591 G2
GATT反ダンピング規定前史:1903年から1938年まで					
柴山千里	学習院大学経済論集	42	1	2005 4	401 G1-2
道路と陸軍—明治後期・大正期を中心に—					
北原聡	関西大学経済論集	55	3	2005 12	401 K3
近代英国社会史序説—歴史叙述の作法における19世紀と20世紀—(2)					
伊藤栄晃	関東学園大学経済学紀要	32	2	2005 9	401 K43
1974年イギリス国民保健サービスの再編について					
大西節江	季刊北海学園大学経済論集	53	2	2005 9	401 H6
イタリア弦楽器工房の歴史—クレモナの黄金時代を中心に—					
大木裕子	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
10-11世紀の《Duché de Bourgogne》—《ブルゴーニュ継承戦争》をめぐって—(その8)					
松田高史	九州共立大学経済学部紀要		102	2005 10	401 K35

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
三井物産の為替取扱管理—明治後期から大正期にかけて— 藤田幸敏	経営研究(愛知学泉大学)	19	1	2005 9	401 A3
戦前日本紡績企業の中国進出—文献サーベイと若干の分析— 小池和男	経営志林(法政大学)	42	3	2005 10	401 H2-5
15～16世紀ハエン市の牧畜業者とメスタ・ロカール 五十嵐一成	経済と経営(札幌大学)	35	1	2004 10	401 S13
清代八股文における八股(提股・出題・中股・後股)と收股について(3) 滝野邦雄	経済理論(和歌山大学)		328	2005 11	401 W1
学校給食に求められる役割 勝野美江	月刊JA	51	11	2005 11	544 N1
明治10年代群馬県勤業政策担当部署における部署改組の変遷、および構成員の活動についての一考察 富澤一弘 江崎哲史	高崎経済大学論集	48	2	2005 9	401 T12-2
弘化・嘉永初期における長崎警備の一考察—佐賀藩・福岡藩と幕府— 長野暉	佐賀大学経済論集	38	1	2005 5	401 S5-2
織物問屋群生化の町の史的考察—日本橋長谷川町と富沢町のケース— 白石孝	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	3	2005 8	401 K6-3
オーストラリアNSW植民地における牧羊大土地保有制度の成立と転換1848-1861年 井坂友紀	商学論纂(中央大学)	46	6	2005 8	401 C1-4
ドイツ技師協会と労働者保護問題 1874-1884年 高橋秀行	松山大学論集	17	2	2005 6	401 M1
1851年ロンドン万国博出品趣意書にみる商品販売 重富公生	松山大学論集	17	2	2005 6	401 M1
帝国農会幹事 岡田温(4)—愛媛県農会技師時代(2)— 川東埤弘	松山大学論集	17	2	2005 6	401 M1
ファシズム期における橘孝三郎の思想と行動(5)—5・15事件の反応・公判と橘孝三郎— 吉田静邦	水戸論叢		37	2005 3	401 M12
1653年スイス農民戦争における「農民同盟文書」の歴史的意義 岩井隆夫	長崎県立大学論集	39	2	2005 9	401 N8-3
女性表象の転換—1930年代アメリカのFSA写真の分析から— 犬島梓	評論・社会科学(同志社大学)		77	2005 10	401 D1-8
19世紀末のイギリス国債の諸相 加藤三郎	武蔵大学論集	53	2	2005 12	401 M5
デュボン社の新設人事部・サービス部による従業員管理—1919～1921年の組織ファイルによる検証— 森川章	名城論叢	6	2	2005 10	401 M4-4
戦前期日本の石鹼・化粧品メーカーのマーケティング戦略の経営史的研究 佐々木聡	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401 M2-10
大正期日本外交史の総合的研究 三宅正樹	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
M. デュヴェルジェの権力論の研究 櫻井陽二	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
戦後商法史研究 三枝一雄	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
初期社会主義段階における労働組合の思想的位置 石井知章	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
満洲における電力事業 須永徳武	立教経済学研究	59	2	2005 10	401 R1
1920-30年代GMにおける成長戦略とマーケティング管理の確立—管理会計とマーケティング管理の統合の視点から— 齋藤雅通	立命館経営学	44	4	2005 11	401 R2-4
J. B. セイ経済学の方法論批判 杉野罔明	立命館経済学	54	2	2005 7	401 R2
戦前沖縄の所得試算(2) 富永斉	琉球大学経済研究		70	2005 9	401 R5-2
戦後復興期における後進地域開発政策—奄美群島復興計画について— 大城郁寛	琉球大学経済研究		70	2005 9	401 R5-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済政策・産業政策					
民営化と日本経済					
山重慎二	DIR経営戦略研究	1		2004 7	541 D1
カルテルの安定性と競争政策					
吉野一郎	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
補正的産業政策と競争政策					
吉野一郎	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
対外政策決定論の展開:分析モデルの整理を中心に					
賈義猛	一橋研究	30	1	2005 4	401 H1-5
「望ましい経済政策を動機づけるための制度設計」					
	金融研究(日本銀行)	24	3	2005 10	531 K16
米国における環境共生型連邦法の活用現状—1978年公益事業規制政策法を題材にして—					
草雉真一	公益事業研究	57	2	2005	543 K1
公共調達における入札談合防止のための取組等の実態に関する調査報告について					
大西一清	公正取引		661	2005 11	502 K15
入札談合の経済分析					
柳川範之 ほか	公正取引		661	2005 11	502 K15
事業者等の活動に関する主要な相談事例(上)					
西村元宏 ほか	公正取引		661	2005 11	502 K15
中国 経済法・企業法整備プロジェクト 独占禁止法立法支援研究会に参加して					
酒井享平	公正取引		661	2005 11	502 K15
竹田印刷株式会社に対する勧告について					
堤幸雄	公正取引		661	2005 11	502 K15
香城尚子					
有限会社ビッグイレブンに対する排除命令について					
三浦文博	公正取引		661	2005 11	502 K15
小林暁					
結城紬の販売業者に対する警告等について					
岡田哲也	公正取引		661	2005 11	502 K15
長澤隆					
天下りと無競争ギョーカイ					
広瀬和勇	公正取引		661	2005 11	502 K15
営業時間制限の反競争効果					
中川晶比兒	公正取引		661	2005 11	502 K15
企業結合規制にみる公取委の市場画定・市場分析手法					
武田邦宣	公正取引		662	2005 12	502 K15
競争政策研究センター共同研究報告書:「企業結合審査と経済分析」について					
五十嵐俊子	公正取引		662	2005 12	502 K15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
検証・規制緩和：ドライバー残酷物語	タクシーの灯が消える日					
	週刊東洋経済		5996	2005 12	502	T4
公正な買収防衛策のあり方に関する論点公開～買収防衛策に関する開示及び証券取引所における取扱いのあり方について～						
	旬刊商事法務		1748	2005 11	541	S10
不法投棄の隠蔽が行われるときの最適な政策の組み合わせ：後編						
小出秀雄	西南学院大学経済学論集	40	3	2005 12	401	S3-3
イギリス1998年競争法の運用と公共の利益(2・完)						
渡辺昭成	静岡大学法政研究	10	2	2005 10	401	S10-5
薬用植物特許紛争にみる伝統的知識と公共の利益について						
森岡一	特許研究		40	2005 9	514	T1
特集：公正取引委員会―日本経済の番犬吠える―						
	日経ビジネス		1318	2005 11	502	N5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
国際経済					
国際経済一般					
緊縮財政下のODA改革—説明責任、評価、国民理解のサイクル確立を—					
三浦有史	Business & economic review	15	11	2005 11	502 J2
「日本とEUの通商関係は強固なもの」					
ピーター・マンデルソン	Europe		243	2005	502 E7
日本における行政評価とODA評価の共通点と相違点					
加藤元子	KGPS review(関西学院大学)		5	2005 10	401 K4-31
特集:貧困との闘い “欠乏”からの自由を求めて					
	Monthly Jica		1	2005 10	502 M7
アフリカNGOへの支援活動—公益信託アフリカ支援基金 助成申請開始—					
	アフリカ	45	5	2005 10・11	501 G4
アフリカへの援助の行方					
ボブ・ゲルトフ	エコノミスト	83	70	2005 12	502 E1
我が国の関税技術協力について					
浅野尚一	ファイナンス	41	8	2005 11	521 F2
経済統合と東アジア共同体構想					
平川均	愛知大学国際問題研究所紀要		126	2005 10	401 A2-3
開発途上国のインフラと投資環境					
山下道子	開発金融研究所報(国際協力銀行)		27	2005 11	531 K21
水野敏朗					
新しい世界システムとNGO—『政府=NGO=企業』3者の協働時代へ向けて					
長坂寿久	経済研究所所報(駿河台大学)		8	2004	401 S23-2
産業構造審議会貿易経済協力分科会経済協力小委員会中間取りまとめ(概要)					
	経済産業ジャーナル	38	11	2005 11	502 T8
特集:国際協力キャリア形成成功のポイントを探る					
	国際開発ジャーナル		588	2005 11	502 K68
世界経済についての一考察					
増永嶺	国際金融		1156	2005 12	531 K11
日本のODAの現状と課題					
谷内正太郎	国際問題		548	2005 11	591 K5
日本の外交政策とODA—半世紀の経験から将来への展望へ					
廣野良吉	国際問題		548	2005 11	591 K5
日本のODAの評価と将来の課題					
浅沼信爾	国際問題		548	2005 11	591 K5
日本のアフリカ外交と今後の支援のあり方					
大森茂	国際問題		548	2005 11	591 K5
女性・高齢者・若者を活用し生産性を高めよ					
橘木俊詔	週刊東洋経済		5994	2005 12	502 T4
今後の政府開発援助の一考察					
山本昭夫	松山大学大学院松山論叢		27	2005 3	401 M1-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本の対アフリカ援助 小浜裕久	世界経済評論	49	11	2005 11	502 S15
OECD諸国の所得格差と政治－制度編成との関係についての比較分析－資本主義の多様性と社会民主主義的コーポラティズム 桐谷仁	静岡大学法政研究	10	2	2005 10	401 S10-5
国際関係論における規範理論 中本義彦	静岡大学法政研究	10	2	2005 10	401 S10-5
経済協力の制度的展開－経済学の国際化の一局面－ 池尾愛子	早稲田商学		406	2005 12	401 W2
9.11選挙後の「改革」への期待と懸念 小島明	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502 N11
米豪自由貿易協定の交渉過程と影響分析－農業問題を中心に－ 福田竜一	農林水産政策研究		10	2005 11	512 N21
マクロ経済分析レポート 最も有効なニート対策は若年雇用のミスマッチ解消 労働調査			436	2005 10	562 R10
日本における個人間の所得・賃金格差 太田清	労働調査		436	2005 10	562 R10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
国際経済 貿易					
対中輸出拡大で日本企業に商機	ジェトロセンサー	55	661	2005 12	516 K3
活発化する中国のFTA戦略	ジェトロセンサー	55	661	2005 12	516 K3
ASEANのFTA					
石川幸一	愛知大学国際問題研究所紀要		126	2005 10	401 A2-3
日本経済とアジアのFTA					
堤雅彦	愛知大学国際問題研究所紀要		126	2005 10	401 A2-3
韓日FTAをめぐる内外利害対立の構図					
金都亨	愛知大学国際問題研究所紀要		126	2005 10	401 A2-3
グローバル化する食品安全性問題とWTO体制—問題構造の把握—					
山川俊和	一橋研究	30	1	2005 4	401 H1-5
アジア諸国とわが国の通商政策					
田尻貴裕	化学経済	52	13	2005 11	514 K15
グローバル化と新しい国際法—WTO10周年					
石川薫	外交フォーラム	19	1	2006 1	591 G3
輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入についての許可を受けるべき貨物の原産地または船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表を行なう等の件(経済産業省告示第265号)					
	関税週報		2758	2005 12	516 K10
OECDレポート「貿易と構造調整」					
風木淳	経済産業ジャーナル	38	11	2005 11	502 T8
日本アジアFTAと外国人労働者受入れ問題					
後藤純一	国民経済雑誌(神戸大学)	192	5	2005 11	401 K8
自由貿易地帯構想とイギリス—ヨーロッパ共同市場構想への「対抗提案」決定過程、1956年(2)					
益田実	三重大学法経論叢	22	2	2005 3	401 M14
ライツプランの類型化における検討過程と課税上の取扱い					
関根武	旬刊商事法務		1746	2005 11	541 S10
日・タイ経済協力における—考察—「日タイ合同貿易経済委員会」を中心に—					
川邊純子	城西大学経営紀要		1	2005 3	401 J2-4
アジアにおける日本の選択(2)—「東アジア共同体」か「脱亜入欧」か—					
村上敦	神戸貿易		264	2005 11	516 K1
韓国からみた日韓貿易の現状と課題					
本田豊	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401 R2-9
カリブバナナ輸出小国の悲劇:WTO自由貿易原則の一帰結					
吾郷健二	西南学院大学経済学論集	40	3	2005 12	401 S3-3
Technology Transfer Issues and WTO/TRIPs Agreement					
Nobuto Iwata	青山経営論集	40	2	2005 9	401 A1-3
中国のFTA(自由貿易協定)戦略					
絹巻康史	拓殖大学経営経理研究		75	2005 8	401 T19-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
U2のボノがカギ握る自由貿易交渉 日経ビジネス			1320	2005 12	502	N5
デフレ脱却過程、三つ巴の政策バトルは何のためか 島田克美	貿易と関税	53	12	2005 12	516	B4
WTO加盟後の中国貿易と市場開放 馬成三	貿易と関税	53	11	2005 11	516	B4
国際貿易の安全確保および円滑化のためのWCO「基準の枠組み」について 鈴木崇文	貿易実務ダイジェスト	45	11	2005 11	516	B9
関税評価制度 小牟禮秀一	貿易実務ダイジェスト	45	11	2005 11	516	B9
B/L本証なしの貨物の引渡しと除斥期間に係る判決 小原三佑嘉	貿易実務ダイジェスト	45	11	2005 11	516	B9
HS関税分類について 篠崎透	貿易実務ダイジェスト	45	12	2005 12	516	B9
関税と附帯税 秀島慎也	貿易実務ダイジェスト	45	12	2005 12	516	B9
主要地域(国)別品別輸出入額(平成17年9月分)―(注:平成13年4月分より輸入のみ速報値)― 貿易実務ダイジェスト		45	12	2005 12	516	B9
国際貿易の新展開―経済発展と貿易パターンの変化 塩澤恵理	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401	M2-10
WTO加盟がロシア経済に与える影響 加藤志津子	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401	M2-10
Non-Price Competition and Strategic Trade Policy under Duopoly 谷垣和則	立命館経済学	54	2	2005 7	401	R2
Impacts of the FTA in East Asia on Indonesian, Japanese, and Global Economies: Using The GTAP Model Suminori Tokunaga 麗澤経済研究 Masahiro Kageyama		13	2	2005 9	401	R9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
各国経済					
日本経済					
構造改革で国民負担の軽減を					
藤井英彦	Business & economic review	15	11	2005 11	502 J2
大都市圏での高齢化とその影響—消費市場へのインパクト試算—					
衿村秀樹	Business & economic review	15	11	2005 11	502 J2
日本と韓国は「東アジア共同体」のパートナーたりうるか					
金元重	CUC view & vision(千葉商科大学)		20	2005 9	401 C4-4
広がる格差、萎える活力					
稲本滋	New finance	35	11	2005 11	531 C2
Japan and the European Union: The Strengthening of a Relationship					
Michael Kindler	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
年100件 温泉旅館倒産の陰に地銀の不良債権処理					
棚瀬桜子	エコノミスト	83	64	2005 11	502 E1
平成デフレは本当に終わったのか					
高尾義一	エコノミスト	83	61	2005 11	502 E1
貧富の格差が急拡大					
	エコノミスト	83	62	2005 11	502 E1
変調の世界経済:歴史上最大のバブルが破裂すると					
ハム・ウッダール	エコノミスト	83	70	2005 12	502 E1
2006年日本経済全予測					
	エコノミスト	83	71	2005 12	502 E1
特集:どうなる2006年:世界各地の経済を読むポイント23					
	ジェトロセンサー	56	662	2006 1	516 K3
特集:どうなる2006年:世界の課題・日本の課題					
	ジェトロセンサー	56	662	2006 1	516 K3
NATO変革の深化と日本					
長島純	海外事情(拓殖大学)	53	11	2005 11	401 T19-2
拉致事件に見る最近の日朝関係(上)					
荒木和博	海外事情(拓殖大学)	53	12	2005 12	401 T19-2
国際社会における日本の責務—国際安全保障と日本国憲法					
渡辺昭夫	外交フォーラム	19	1	2006 1	591 G3
「日本社会の変容と活力」:21世紀半ばへの活力ある日本構想					
	関西社会経済研究所資料	05	23	2005 11	502 K61
日本経済における構造改革と潜在成長率—潜在成長率の下方屈折と生産性の低下—					
末永勝昭	九州共立大学経済学部紀要		102	2005 10	401 K35
日中両国の更なる経済交流拡大に向けて					
奥田碩	経済trend	53	11	2005 11	502 K7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
阪神タイガース優勝の経済効果:どのように推計・試算するのか 宮本勝浩 田口順等	経済セミナー		611	2005 12	502 K23
小泉政権、ポスト郵政の課題 経済の進路		525	2005 12	502	K30
特集:タイド借款(STEP)の戦略的活用術を探る 国際開発ジャーナル		589	2005 12	502	K68
特別円借款と企業 国際開発ジャーナル		589	2005 12	502	K68
Three Notable Topics of the World Economy Toyoo Gyohten 国際金融		1154	2005 11	531	K11
実態経済分析の場における全要素生産性(TFP)の限界と補完・代替試案の提示—1990年代における日本経済の動きを例として— 小野五郎 社会科学論集(埼玉大学)		116	2005 11	401	S21
特集:日本経済 ふたたび回復軌道へ 週刊金融財政事情		56	42	2005 11	531 K15
通信版「竹中プラン」を聞く 竹中平蔵 週刊東洋経済		5995	2005 12	502	T4
米銀のビジネスモデル(後編) 青木武 信金中金月報		4	12	2005 12	531 Z1
特集:新しい国土形成計画について 人と国土21		31	4	2005 11	502 H7
変容する日米同盟 村田晃嗣 世界週報		86	47	2005 12	501 S5
ブーチン政権の対日政策を検証 斎藤元秀 世界週報		86	45	2005 11	501 S5
東アジアサミットへの期待と日本の課題 浦田秀次郎 世界週報		86	48	2005 12	501 S5
U.S.-Japan Relation in the Prewar Era and their Effect on Postwar Relations (Part 2) 中村綱雄 拓殖大学経営経理研究		74	2005 3	401	T19-4
特集:企業トップが見る2006年日本経済 東洋経済統計月報		66	1	2006 1	502 T5
特集:10歳からの能力主義—日本経済 真の復活は教育にあり— 日経ビジネス		1320	2005 12	502	N5
冷戦後の世界と日本、日本経済の行き先 河東哲夫 日経研月報		329	2005 11	502	N15
景気指標とサーベイデータ 加納悟 日経研月報		329	2005 11	502	N15
日本経済と中長期的構造変化 菅野雅明 日本経済研究センター会報		938	2005 12	502	N11
所得格差と日本経済 大竹文雄 日本経済研究センター会報		937	2005 11	502	N11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
サービスデフレと世界経済見通し 水野和夫	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502	N11
本格回復なるか—2005年度後半の日本経済展望 樋浩一	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502	N11
個人消費の動向からみた日本経済 宅森昭吉	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502	N11
問われる回復の持続力 岡村正 ほか	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502	N11
小泉政権の課題と今後の政治展望 曾根泰教 芹川洋一	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502	N11
人口減少期を迎える日本経済の行方 石川達哉	日本貿易会月報		632	2005 12	516	N3
日本帝国全面降伏60周年とジャーナリズム—小泉自公政権“独裁”と翼賛メディア— 浅野健一	評論・社会科学(同志社大学)		77	2005 10	401	D1-8
東アジアの経済統合と今後の日本経済 渡辺修	貿易と関税	53	11	2005 11	516	B4
日本復活説の虚実と経済の三層構造 島田克美	貿易と関税	53	11	2005 11	516	B4
豪米安全保障関係の展開と新共同訓練施設(2完) 植村秀樹	流通経済大学論集	40	2	2005 10	401	R4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
各国経済 外国経済					
北東アジア学創成に向けて 宇野重昭		2		2005 3	302 H50
胡錦濤時代の中国(3):新たな経済成長モデルの構築に向けての挑戦(中)転換点を迎えた第二次産業依存型成長— 求められる政治的自由度の拡大— 呉軍華	Business & economic review	15	12	2005 12	502 J2
求められる新しい中国認識—市民が主人公の地域活性化の挑戦— 高増杰	CUC view & vision(千葉商科大学)		20	2005 9	401 C4-4
中国における歴史教科書と日本認識の変遷 趙軍	CUC view & vision(千葉商科大学)		20	2005 9	401 C4-4
東アジアの所得配分と平等性の再検証 大坂仁	Discussion paper series		2005-1	2005 3	302 D30
東アジアにおける成長会計分析の再考 大坂仁	Discussion paper series		2005-2	2005 3	302 D30
Russia's Energy Politics: Focusing on New Markets in Aia(英/日抄) Vladimir I. Ivanov	ERINA report	67		2006 1	502 E8
グローバル経営からみたシベリアのイノベーションと科学(日/英抄) 富山栄子	ERINA report	67		2006 1	502 E8
From "Hindu Growth" to Productivity Surge: The Mystery of the Indian Growth Transition Dani Rodrik Arvind Subramanian	IMF staff papers	52	2	2005	601 S1
Comments on "From 'Hindu Growth' to Productivity Surge: The Mystery of the Indian Growth Transition" T. N. Srinivasan	IMF staff papers	52	2	2005	601 S1
中国の労働制度 JCAジャーナル		52	11	2005 11	516 J1
中国会計教育の現状と将来 王春山	JICPAジャーナル	18	1	2006 1	551 K4
クロスボーダー・ガバナンスの多様性—台湾の経済と国内体制のグローバル化— 佐藤和美	KGPS review(関西学院大学)		5	2005 10	401 K4-31
東アジア地域協力 Monthly Jica			2	2005 11	502 M7
パプアニューギニア:「民族文化の魅力で観光振興を！」 山口由美 飯田裕子(写真)	Monthly Jica		3	2005 12	502 M7
旧社会主義諸国の市場経済移行戦略に学ぶ—『中央アジア体制移行経済の制度分析:政府-企業間関係の進化と経済 成果』の研究成果と政策含意 岩崎一郎	NIRA政策研究	18	11	2005 11	511 N2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
東南アジアにおける概念フレームワーク形成の動向とその意義—マレーシアのディスカッション・ペーパー第1号を中心に— 平賀正剛	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
中国における農業改革前の農村医療隊と下放による農村医療支援 川副延生	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
アセアンによる信頼醸成措置構築の政治過程—南シナ海問題を中心に— 重政公一	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
中国の二重労働経済と経済発展 福島淑彦 王輝	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
タイ政府の「南部4県」のモスリム住民に対する文化同化政策と反政府活動事件 上東輝夫	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
Economic Integration of ASEAN and China PingPing Zhu Lincoln	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
コソボ多国籍軍(KFOR)に関する法的諸問題 藤井京子	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
「民主化」から民主化へ?—「民主化」後ザンビアの政治過程と政治実践をめぐって— 遠藤貢	アジア経済	46	11・12	2005 11・12	502 A3
政権交代と少数者のゲーム—コートディヴォワールの「民主化」の帰結— 佐藤章	アジア経済	46	11・12	2005 11・12	502 A3
中国における持続可能な流域ガバナンスと国際協力 大塚健司	アジア研ワールド・トレンド	11	11	2005 11	502 A9
中国における流域管理の制度改革と課題 片岡直樹	アジア研ワールド・トレンド	11	11	2005 11	502 A9
中国における参加型灌漑管理の現状と課題 山田七絵	アジア研ワールド・トレンド	11	11	2005 11	502 A9
中国の流域環境保全における公衆参加と報道機関の役割 胡勘平 于曉剛	アジア研ワールド・トレンド	11	11	2005 11	502 A9
国際河川流域国家としての中国の虚像と実像 中山幹康 大西香世	アジア研ワールド・トレンド	11	11	2005 11	502 A9
ラムサールセンターのアジアと中国における活動 中村玲子	アジア研ワールド・トレンド	11	11	2005 11	502 A9
特集:インドネシア・ユドヨノ政権の1年 アジア研ワールド・トレンド	アジア研ワールド・トレンド	11	12	2005 12	502 A9
「東アジア共同体」構想の行方と中国外交 松本はる香	アジア研ワールド・トレンド	11	12	2005 12	502 A9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
アフリカの投資環境—世銀報告書の紹介をかねて 3— 堀内伸介	アフリカ	45	5	2005 10・11	501 G4
FRB:バーナンキ時代はインフレ方向に転換 吉川雅幸	エコノミスト	83	67	2005 12	502 E1
ルポ 米国のインフレ:物価上昇が米国市民の生活を蝕み始めた 大井幸子	エコノミスト	83	67	2005 12	502 E1
07年大統領選の思惑も絡む 仏社会「人種問題」の深い闇 西敏彦	エコノミスト	83	67	2005 12	502 E1
「共産党市場経済」の限界 上村幸治	エコノミスト	83	62	2005 11	502 E1
中国経済の暗部・不良債権問題の「真実」 黄全軍	エコノミスト	83	62	2005 11	502 E1
人民元に群がる世界の投機マネー 柯隆	エコノミスト	83	62	2005 11	502 E1
「元高」で中国が世界一の経済大国になる日 関志雄	エコノミスト	83	62	2005 11	502 E1
中国が抱える二つの内部矛盾 吉富勝	エコノミスト	83	69	2005 12	502 E1
インドで民主主義が続いてきた理由 アマーティア・セン	エコノミスト	83	70	2005 12	502 E1
EU正式加盟が意味するもの バリエット・ドゥイブ・エル・アン	エコノミスト	83	70	2005 12	502 E1
An Explanation of Rationale behind the Prohibition of Riba in the Doctrines of three major Religions: with special reference to Islam Mehboob ul Hassan	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	2	2005 11	401 N10
トルコのEU加盟は可能か—歩み寄る心と心 永田雄三	ジェットロセンサー	55	661	2005 12	516 K3
経済危機後のアルゼンチン—キルチネル政権の経済・社会政策— 宇佐見耕一	ラテンアメリカ・レポート	22	2	2005	502 R2
ロシア経済の現状と展望 亀田進久	レファレンス	55	11	2005 11	501 R1
欧州連合(EU)及び他の国際機関の間の公式関係(2)—欧州共同体による使節権の行使に関連して— 川崎晴朗	愛知大学国際問題研究所紀要		126	2005 10	401 A2-3
レーガン政権期におけるアメリカのオイル需給状況、アメリカオイル企業の活動状況、および諸オイル価格の動向—1970年代からの歴史的変遷を対象として— 上木敏正	愛知大学国際問題研究所紀要		126	2005 10	401 A2-3
中国の対外貿易にみる「集中」と「分散」の構造変化とその含意 青木健	杏林社会科学研究所	21	1	2005 6	401 K30
共和国は拡張されるべきか—アーレント、マデイソン、ジェファソンの共和主義思想— 小山花子	一橋研究	30	1	2005 4	401 H1-5
中国上場企業統治システム—経営者への規律付けを中心に— 呉淑儀	一橋研究	30	2	2005 7	401 H1-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
政府投資意思決定会計に関する一考察—中国上海市における公共事業投資意思決定の事例から— 許丹	一橋論叢	134	5	2005 11	401 H1
タイ・フィリピンにおける消費の不平等変化—家計調査データを用いた学歴別・居住地域別年齢効果の検証— 栗田匡相	一橋論叢	134	6	2005 12	401 H1
アジア地域の石化工業の現状と将来 森洸	化学経済	52	14	2005 11	514 K15
中国石化工業の成長性と実現のための施策 近藤洋	化学経済	52	14	2005 11	514 K15
東アジア経済の現況とビジネス環境 宿輪純一	化学経済	52	13	2005 11	514 K15
東アジア事業における財務戦略と政策課題 林揚哲	化学経済	52	13	2005 11	514 K15
東アジアにおける事業と貿易保険の役割 北爪由紀夫	化学経済	52	13	2005 11	514 K15
大イスラエル主義の行き詰まり 立山良司	海外事情(拓殖大学)	53	11	2005 11	401 T19-2
エジプト:政権継承期の改革と民主化 伊能武次	海外事情(拓殖大学)	53	11	2005 11	401 T19-2
イラン:新保守派台頭と続く閉塞状況 中西久枝	海外事情(拓殖大学)	53	11	2005 11	401 T19-2
シリア:民主性誇示か、権威主義維持か 青山弘之	海外事情(拓殖大学)	53	11	2005 11	401 T19-2
NATOとイスラエル 佐瀬昌盛	海外事情(拓殖大学)	53	11	2005 11	401 T19-2
中国経済発展と華商ネットワークの変化 崔晨	海外事情(拓殖大学)	53	11	2005 11	401 T19-2
米国の危機管理政策とその主要課題 森本敏	海外事情(拓殖大学)	53	12	2005 12	401 T19-2
ハリケーン・カトリナへの教訓 島村力	海外事情(拓殖大学)	53	12	2005 12	401 T19-2
北朝鮮問題とブッシュ政権 島田洋一	海外事情(拓殖大学)	53	12	2005 12	401 T19-2
ドイツ「新世代」政権の誕生とその将来 岩間陽子	海外事情(拓殖大学)	53	12	2005 12	401 T19-2
フランスの人種差別と社会経済問題 大泉陽一	海外事情(拓殖大学)	53	12	2005 12	401 T19-2
トルコのEU加盟プロセスと民主化 澤江史子	海外事情(拓殖大学)	53	12	2005 12	401 T19-2
植民地朝鮮においての都市小市民の結婚および家族文化について 申明直	海外事情研究(熊本学園大学)	33	1	2005 9	401 K27-2
中国国有企業の改革と経営戦略の再構築:貴州電器公司を事例として 古田龍助 張軍	海外事情研究(熊本学園大学)	33	1	2005 9	401 K27-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
East Asian Economic Regionalism: Toward Institution of Economic Integration 朴哲洙	海外事情研究(熊本学園大学)	33	1	2005 9	401 K27-2
メコン地域開発—東西経済回廊の現場から 古屋昭彦	開発金融研究所報(国際協力銀行)		27	2005 11	531 K21
国際協力銀行・インドネシア大学共同調査「ロジスティックスの観点から見たインドネシア産業の輸出競争力」— 第2回共催セミナー「インドネシアの輸出競争力強化に向けて:産業発展への挑戦に応じて」の報告— 米田篤裕 大出一晴	開発金融研究所報(国際協力銀行)		27	2005 11	531 K21
国際資本移動の変貌とアジア—グローバル・インバランスの中のアジア— 谷内満	開発金融研究所報(国際協力銀行)		27	2005 11	531 K21
カナダの新開発協力政策—『誇りを持って世界に与える影響力』から 桂井太郎	開発金融研究所報(国際協力銀行)		27	2005 11	531 K21
メキシコ合衆国:政治・経済の現状と今後の展望 八木浩史 細野健二	開発金融研究所報(国際協力銀行)		27	2005 11	531 K21
スーダンにおける平和構築と日本の役割—現地を訪ねて 星野俊也	外交フォーラム	18	12	2005 12	591 G3
ドイツ・デュアルシステムの再編成—主体行動重視からプロセス重視へ— 大塚忠	関西大学経済論集	55	3	2005 12	401 K3
中国内陸農村の貧困構造と農民負担—湖南省農村調査事例より— 石田浩	関西大学経済論集	55	3	2005 12	401 K3
1990年代のニューヨーク市の経済と予算政策(上) 横田茂	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401 K3-3
成長会計から見た中国経済の発展 小沼博義 古澤速巳	関東学園大学経済学紀要	32	2	2005 9	401 K43
米国のロードマップに見る最近の産業技術開発戦略の動向調査 機械工業経済研究報告書			H16-3-1A	2005 3	211 K187
中国経済の現状と課題—資本主義への試練— 関志雄	季刊ひょうご経済		88	2005 10	502 H6
東アジア・中国経済の現状と課題—労働市場の状況を踏まえて— 伊藤正一	季刊ひょうご経済		88	2005 10	502 H6
Training Practice as Integration of Total Quality Management and Incremental Innovation: Case of K Korean Electronics Company 李根載 具承桓	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
中国の産業政策と企業経営 京都学園大学総合研究所モノグラフ シリーズ			4	2005 3	317 J8
米国の対外赤字は世界全体の問題か モリス・オブ・ストフェルト	金融研究(日本銀行)	24	3	2005 10	531 K16
東南(福建)汽車工業有限公司の成長プロセスにおける経営戦略とステークホルダー・マネジメント 俞成華	経営と制度(首都大学東京)		3	2005 10	401 T16-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
アメリカの覇権と軍産複合体 藤岡惇 ほか	経済		124	2006 1	502 K49
アメリカの無差別大量爆撃と戦争被害 城山憲史	経済		124	2006 1	502 K49
ドイツにとってのEUは何か 森本治	経済		123	2005 12	502 K49
英国経済の発展と衰亡 幸村千佳良	経済セミナー		610	2005 11	502 K23
コチア産業組合の展開と終焉 進藤賢一	経済と経営(札幌大学)	35	1	2004 10	401 S13
中国民営ハイテク企業の成長戦略—トップ通信機器メーカー華為のケース・スタディー 汪志平	経済と経営(札幌大学)	35	2	2005 3	401 S13
統合に向けて真価を問われる欧州 経済の進路		525		2005 12	502 K30
中国における企業制度の改革・進化およびその限界に関する一考察—「国有民営」型企業「実達電腦」の事例を中心に— 苑志佳	経済学季報(立正大学)	55	1	2005 9	401 R3
「ひとつのヨーロッパ」とボーダー・リージョンの新たな役割 蓮見雄	経済学季報(立正大学)	55	1	2005 9	401 R3
1990年代におけるアメリカの貿易動向 本間直行	経済学季報(立正大学)	55	2	2005 11	401 R3
東アジア型新工業化のインプリケーション—欧米型工業化モデルとの相違点と共通点をめぐって— 苑志佳	経済学季報(立正大学)	55	2	2005 11	401 R3
ベルギー新自由主義とヨーロッパ協調—ポール・ヴァンゼーラントを中心として— 小島健	経済学季報(立正大学)	55	2	2005 11	401 R3
中国における第1回経済センサス—中国の統計調査制度の変遷について— 王在喆 胡祖耀	経済学季報(立正大学)	55	2	2005 11	401 R3
The Issue of Economic Governance in the European Constitutional Treaty and Its Future Agenda: Primarily in View of International Monetary Policy of the Euro Area 山下英次	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	1	2005 6	401 O4-4
成長を続ける中国の広報市場 杉田敏	経済広報	27	11	2005 11	502 K70
フィリピンへのレポ市場基盤整備 植月貢	月刊資本市場	243		2005 11	532 S15
『生存のための青写真』とその反響—1970年代初頭のイギリスにおける環境論と人口問題(下) 光永雅明	研究年報(神戸市外国語大学)	42		2005	401 K9-3
韓国における物流拠点政策の課題と方向性に関する研究 魏鍾振	研究論集(神奈川大学)	39		2004 8	401 K2-6
中国の体制移行における開発モデルの変遷と所得格差:中欧の体制移行経路との比較分析 陳雲 森田憲	広島大学経済論叢	29	2	2005 11	401 H4-5
EC条約82条と共同市場支配 荒木雅也	高崎経済大学論集	48	2	2005 9	401 T12-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
孫文主義と中国の課題 西村厚	国際金融		1155	2005 11	531	K11
ユーロ圏における製造業の雇用空洞化 小林公司	国際金融		1155	2005 11	531	K11
米国経済の行方 小野亮	国際金融		1156	2005 12	531	K11
大統領税制改革諮問委員会案とファンダメンタル・タックスリフォーム 鈴木将覚	国際金融		1157	2005 12	531	K11
アジア共同体かナショナリズムか 劉迪	国際金融		1157	2005 12	531	K11
5年ぶり黒字決算となった香港財政 高田由利香	国際金融		1154	2005 11	531	K11
洋務運動時期における中国近代技術産業の導入と発展の研究(2) 田育誠	国際経営論集(神奈川大学)		30	2005 11	401	K2-5
米国のパススルー事業体と実務応用例 野本誠	国際税制研究		15	2005	521	K2
現地化戦略と中国事業の経営業績 黄磷	国民経済雑誌(神戸大学)	192	5	2005 11	401	K8
西ジャワにおける絹産業の発展 横本真千子	札幌大学経済学部附属地域経済 研究所Booklet		3	2005 3	314	N95
樺太農業と植民学:近年の研究動向から 竹野学	札幌大学経済学部附属地域経済 研究所Booklet		4	2005 3	312	K34
韓国の新行政首都建設をめぐる論争 野間重光	産業経営研究(熊本学園大学)		24	2005 3	401	K27-4
社区建設—中国のコミュニティ政策(4) 倉沢進	自治研究	81	12	2005 12	591	J2
中国政府統計の改革 許憲春 ほか	社会科学論集(埼玉大学)		116	2005 11	401	S21
日本企業のインド進出に立ちはだかる「五つの壁」 増田辰弘	週刊金融財政事情	56	42	2005 11	531	K15
中国政府の一大関心事は農村と都市の「格差是正」 関志雄	週刊東洋経済		5990	2005 11	502	T4
個人消費の拡大に腐心する中国政府 週刊東洋経済			5991	2005 11	502	T4
改革に消極的なEU国民、ユーロ高再来で景気後退 ポール・モルティマー	週刊東洋経済		5988	2005 11	502	T4
欧州通貨統合の経緯とその意義—固有の通貨を放棄した壮大な実験— 福田雅一	商学集志(日本大学)	75	2	2005 9	401	N3-4
ラオス主要企業の現状と課題 野本直記 高橋由明	商学論纂(中央大学)	46	6	2005 8	401	C1-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Emergence of East Asian Triangle —an introductory note— Kenji Tominomori	商学論纂(中央大学)	46	6	2005 8	401 C1-4
改革開放下の中国経済と外貨 劉曉麗	松山大学大学院松山論叢		27	2005 3	401 M1-5
チリの民営化政策:水道事業の民営化問題 道下仁朗	松山大学論集	17	3	2005 8	401 M1
Is Ageing an Asset or a Liability? Socio-economic Factors, Behavioral Problems and Health Hazards in Rural Northern India: A Preliminary Analysis アロク クマール ほか	人口学研究		37	2005 11	571 J2
2005年アメリカ大統領選挙戦略 天川由記子	水戸論叢		37	2005 3	401 M12
ドイツ繰上げ総選挙と欧州連合 梅津和郎	世界経済評論	49	12	2005 12	502 S15
GDP統計から見たアメリカの消費・貯蓄・投資動向と「ドル危機」について 早川博之	世界経済評論	49	12	2005 12	502 S15
新疆ウイグル自治区経済の現状と課題(上) 司馬義・阿布力米提	世界経済評論	49	12	2005 12	502 S15
モンゴル経済の悲劇 阿部清司	世界経済評論	49	11	2005 11	502 S15
“負の遺産”引き継ぐバーナンキFRB次期議長 中岡望	世界週報	86	46	2005 12	501 S5
グリーンズパン議長退任と米金融政策の展望 新形敦	世界週報	86	46	2005 12	501 S5
グリーンズパン金融政策の功罪 小谷野俊夫	世界週報	86	46	2005 12	501 S5
バーナンキ次期議長下で金融政策はどう変わるのか 矢野和彦	世界週報	86	46	2005 12	501 S5
インドが抱えるエネルギー安保の重要性 福永正明	世界週報	86	44	2005 11	501 S5
ブッシュ政権の経済政策の行方 新形敦	世界週報	87	1	2006 1	501 S5
新政権でドイツの環境政策は変わるのか 福田直子	世界週報	86	43	2005 11	501 S5
第二帝政期における「下水道導入」からみたベルリン市環境整備の努力について(2)—ホープレヒトからフィリヒョーヘー— 金子光男	政経論叢(明治大学)	74	1・2	2005	401 M2-3
中国都市部における就学前教育の現状と子育て支援の課題 劉郷英	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401 R2-9
台湾海峡の「現状維持」とは何か—反国家分裂法にみる中国の姿勢変化— 岡田充	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401 R2-9
ドイツ連邦議会選挙と大連立政権への道 坪郷實	生活経済政策		107	2005 12	502 S25

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ヨーロッパの移民政策:社会民主主義にとっての難題(上)					
サラ・ハンサー	生活経済政策		108	2006 1	502 S25
インドネシア貧困家計の消費行動の数量分析—消費保険仮説の検証—					
新谷正彦	西南学院大学経済学論集	40	3	2005 12	401 S3-3
中国会社法の成立、展開および在り方について(中)—日本をはじめ諸国における会社法からの示唆をうけて					
楊林凱	青山社会科学紀要	34	1	2005 9	401 A1-4
拡大EUの地域政策—英国・ブレア政権の改革案と国内の反応—					
辻悟一	石巻専修大学経営学研究	17	1	2005 11	401 I5
コロラドに見るアメリカの経済・金融教育(1)コロラド州デンバーにおける短期在外研究報告					
渡里清	石巻専修大学経営学研究	17	1	2005 11	401 I5
商業政策の決定要因としての消費市場—フロリダ州中北部地域における市場外流通の事例を通して—					
番場博之	千葉商大論叢	43	2	2005 9	401 C4
韓国の社会運動的労働運動の過去と現在(下)					
權蕙洵	大原社会問題研究所雑誌		565	2005 12	562 S4
鈴木玲(訳)					
韓国の社会運動的労働運動の過去と現在(上)					
權蕙洵	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)		564	2005 11	562 S4
鈴木玲(訳)					
コーズイレフ外相の初期の外交構想について					
高山英男	大分大学経済論集	57	4	2005 11	401 O1
フランス:経済・社会・文化の位相					
佐藤清	中央大学経済研究所研究叢書		39	2005 7	302 F22
アジア経済のゆくえ:成長・環境・公正:中央大学経済研究所創立40周年記念シンポジウム					
井村進哉 ほか	中央大学経済研究所研究叢書		40	2005 7	302 A117
中国で徐々に熱を帯びる「排出量取引」—CDM(クリーン開発メカニズム)を活用して経済発展の継続を目指す					
長瀬誠	中国経済	2005	12	2005 12	502 C27
近代中国における株式制企業の資金調達					
朱蔭貴	中国研究月報	59	11	2005 11	501 C6
中国の環境政策と民主化に関する考察—行政主導と公衆参加の拡大—					
北川秀樹	中国研究月報	59	11	2005 11	501 C6
現代中国都市社会における女性のアイデンティティ危機—テレビドラマ『中国式離婚』の言説戦略の分析を通して—					
文俊	中国研究月報	59	10	2005 10	501 C6
ラオスにおける企業家活動—産業構造の多様性と経済の「頑健さ」—					
松島茂	調査季報(国民生活金融公庫)		75	2005 11	502 C31
ITバブル崩壊後のシリコンバレー					
京谷栄二	長野大学紀要	27	2	2005 9	401 N18
ドイツにおける最低生活保障制度改革の実態調査報告					
布川日佐史	賃金と社会保障		1406	2005 11	562 C6
ドイツ社会法典第2編・第12編にみる2005年公的扶助法改革—〈付〉ドイツ失業手当・社会手当の関連データ—					
嶋田佳広	賃金と社会保障		1406	2005 11	562 C6
ドイツ社会扶助制度改革と自治体財政					
武田公子	賃金と社会保障		1406	2005 11	562 C6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
揺らぐドイツ「社会的国家」 柴山健太郎	賃金と社会保障		1406	2005 11	562	C6
韓国における産学協力を通じた人材育成の展開 鄭在勳	東亜経済研究(山口大学)	63	4	2005 3	401	Y1-3
東アジアの経済発展と香港ディズニーランドの開園 河村誠治	東亜経済研究(山口大学)	64	1	2005 7	401	Y1-3
中国における法による行政の進展—国務院の「法による行政の全面推進綱要(2004年)」— 上杉信敬	東亜経済研究(山口大学)	64	1	2005 7	401	Y1-3
ポーランド・ユダヤ人の「一般特権」について 川名隆史	東京国際大学論叢. 経済学部編		33	2005	401	T24-3
キューバ観光の発展と観光関連企業の再編成 塩浜秀夫	東京国際大学論叢. 商学部編		72	2005	401	T24
中国各省別鉄道貨物発着量の決定要因に関する回帰分析—ODデータをもとにして— 姜旭	桃山学院大学経済経営論集	47	3	2005 11	401	M11
欧州憲法とデモクラシー 梅津實	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	7	1	2005 10	401	D1-12
国際シンポジウム「中国会社法の展開と現状」 同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	7	1	2005 10	401	D1-12
初めての女性首相誕生—ドイツ経済の緩慢なる復活—民意分裂、前途多難のメルケル大連立政権— 日経ビジネス			1314	2005 10	502	N5
中国における外資企業の動向 戴曉芙	日経研月報		330	2005 12	502	N15
米国経済のリスクと展望 小野亮	日本経済研究センター会報		938	2005 12	502	N11
中国企業のM&A戦略—グローバル企業への飛躍は可能か 井上隆一郎	日本経済研究センター会報		938	2005 12	502	N11
中国の経済、通貨政策と内外へのインパクト 柯隆	日本経済研究センター会報		938	2005 12	502	N11
中国の衝撃と世界:高成長と適切な調整の両立を 日本経済研究センター会報	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502	N11
変容する世界の勢力構造とアジア地域の安定 宮川眞喜雄	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502	N11
中国の土地請負経営権の法的内容と適用法理 河原昌一郎	農林水産政策研究		10	2005 11	512	N21
ネオリベラル・グローバリゼーションと米(英)国際スーパー・メジャーズの「帝国」 奥村皓一	武蔵大学論集	53	2	2005 12	401	M5
中国経済と人民元の行方 深尾光洋	貿易と関税	53	12	2005 12	516	B4
韓国における電気事業の再編 木船久雄	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	2	2005 10	401	N12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本企業の中国巨大市場への取組					
庵原孝文	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	2	2005 10	401 N12
国際的再編下における中国鉄鋼業の台頭(下)—資源争奪戦の影響を受ける日本鉄鋼業と銑鉄鋳物業—					
納富義宝	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	2	2005 10	401 N12
通貨危機後のアジア経済と改革への展望: タイ・インドネシア・韓国を中心に					
平川均	名古屋大学国際経済動態研究		10	2003 8	331 T13
佐藤隆文	センター叢書				
ITアウトソーシングの国際的進展とインド・中国					
澤田貴之	名城論叢	6	2	2005 10	401 M4-4
韓国の生産者責任再活用制度—家電リサイクルの生産者費用負担とリサイクル・インセンティブ機能—					
李秀澈	名城論叢	6	2	2005 10	401 M4-4
米国統治下における琉球の政府間財政関係					
池宮城秀正	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401 M2-10
EU Expansion and the Maghreb					
福田邦夫	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
New Developments in Europe and the Disunion of Western Civilization					
Kiyohiko Fukushima	立教経済学研究	59	2	2005 10	401 R1
Bolstering Urban Governance in Busan					
Andrew DeWit	立教経済学研究	59	2	2005 10	401 R1
図們江地域経済開発の現状と課題—北東アジアにおける地域協力と延辺—					
金向東	立命館経済学	54	2	2005 7	401 R2
復興期韓国における経済開発政策—米国による対韓「制度移植」の分析—					
内橋賢悟	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	2	2005 11	401 R8-2
中国企業の国際競争力					
趙家林	麗澤経済研究	13	2	2005 9	401 R9
劉超					
経済移行期にある中央アジア地域の人間開発指数が示唆するもの					
加藤巖	和光経済	38	1	2005 11	401 W3
Community-Based Flood Mitigation Project: The Case Study of Bandung City, Indonesia					
バンバン・ルディアント	和光経済	38	1	2005 11	401 W3
韓国・中国における米国MBAの現状: 仮説の設定—グローバル・ビジネスとMBA(4)—					
金雅美	和光経済	38	1	2005 11	401 W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地域経済・都市問題					
東海村原子力防災対策と地域社会				2005 3	314 T48
「総合的環境教育佐賀プラン」開発の基礎研究				2005 3	392 S7
地域産業振興政策と産学公の連携:2004年度研究発表会		2004		2005 3	342 C124
広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究—各地域の特性を生かした自治システムの再編	NIRA研究報告書		2005	2005 5	291 K36
			0046		
協同組合の自治と組織力—協同活動活性化のために—	増田佳昭		612	2005	544 K1
活気ある起業家が活力あるまちをつくる	パワフルかんさい		434	2005 11	516 K8
中国地域企業における外国人技術者・研究者の受け入れと留学生生活に関する環境整備	リサーチ中国	56	676	2005 11	502 C17
我が国と愛媛における景況調査実施状況	佐藤智秋	23	2	2004 2	401 E1-3
地方におけるソフト開発企業の戦略と発展段階	崔英靖	24	2	2005 6	401 E1-3
岩手県宮古市における産業集積	山藤竜太郎	30	1	2005 4	401 H1-5
LRTを活用した新たなまちづくりの可能性と課題	阿部宏史	65	11	2005 11	517 U2
地方都市におけるLRTの夢から実現へ	佐伯要	65	11	2005 11	517 U2
沖縄の文化産業とIT	沖縄国際大学産業総合研究所 フォーラム		13	2005 1	211 O29
優秀観光地づくり賞に見るレトロと観光振興	前田豪		470	2005 12	519 G1
地域変化と計画システムの再構築—地域経済構造とツーリズムを中心とする考察—	森信之		4	2005	401 O24
クリエイション・コア東大阪の運営状況について	関西経協	59	11	2005 11	541 K2
地域産業イノベーションの実態分析と成功要因:機械産業等が地域経済の競争力強化に果たす役割	機械工業経済研究報告書		H16-1	2005 3	211 K187
地域におけるベンチャー型機械産業育成の可能性	機械工業経済研究報告書		H16-4- 3A	2005 3	211 K187

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
関西と東アジア～新たなパートナーシップ構築に向けて～ 芝原功	季刊ひょうご経済		88	2005 10	502 H6
兵庫県下の最近の景況 季刊ひょうご経済		88		2005 10	502 H6
福井繊維産地の構造調整史―産業集積のダイナミズムの分析― 富澤修身	経営研究(大阪市立大学)	56	3	2005 11	401 O4
高度成長期の授産「内職」事業―大阪市を事例として― 高野剛	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	4	2005 3	401 O4-4
東海地区企業動向調査 経済月報(十六銀行)		616		2005 11	502 K39
地域経済における景気と分析への取組み 経済月報(十六銀行)		617		2005 12	502 K39
北梅田のまちづくり―肩の力を抜いて、気楽に構えながらもしぶとく 畚野信義	経済人	59	11	2005 11	502 K4
安全・安心なまちづくり全国展開プラン―「世界―安全な国、日本」の復活を目指して― 野田哲之	月刊自治フォーラム	554		2005 11	521 J1
犯罪機会論と地域安全マップ―安全・安心まちづくりの理論と実践― 小宮信夫	月刊自治フォーラム	554		2005 11	521 J1
防犯性の高いまちづくりのあり方―防犯環境設計の視点と対策の現状― 樋村恭一	月刊自治フォーラム	554		2005 11	521 J1
なぜ、都道府県が「安全・安心まちづくり」に取り組むのか(東京都) 岩成政和	月刊自治フォーラム	554		2005 11	521 J1
防犯のまちづくりガイドを活用した、防犯設計のまちづくりのすすめ―犯罪に遭いにくい道路等の環境整備を進めるために―(埼玉県) 倉持均	月刊自治フォーラム	554		2005 11	521 J1
市内にあふれる「見守りの目」―大阪府池田市における「安心・安全のまちづくり」―(池田市) 池田國弘	月刊自治フォーラム	554		2005 11	521 J1
情報ネットワークによる地域の防犯対策への取組(緑園都市コミュニティ協会) 志村近史 太田弘	月刊自治フォーラム	554		2005 11	521 J1
まちづくりは子育てから(京都府園部町) 野中一二三	月刊自治フォーラム	553		2005 10	521 J1
世田谷区子ども計画の策定にあたって(世田谷区) 田中茂	月刊自治フォーラム	553		2005 10	521 J1
子育て支援と自治体の役割について考える―「おやこの広場びーのびーの」の取組―(NPO法人びーのびーの) 奥山千鶴子	月刊自治フォーラム	553		2005 10	521 J1
小地域福祉活動の推進と地域福祉活動の拠点づくり 藤井博志	月刊福祉	88	13	2005 12	561 F2
高齢者タクシー券配布制度によって住民の足は確保されるか?―群馬県館林市と長野県大町市における事例研究― 早川伸二	公益事業研究	57	2	2005	543 K1
パネル討論「魅力ある都市づくりと環境価値創造」 佐々木弘 ほか	公益事業研究	57	2	2005	543 K1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地域政策には経済循環の考えを！ 中村良平	高速道路と自動車	48	11	2005 11	517 K9
製造業の展開と地域産業戦略 飯盛信男	佐賀大学経済論集	38	2	2005 7	401 S5-2
三重ブランドの狙い―神井室長講演と解題― 神井弘之	三重大学法経論叢	23	1	2005 9	401 M14
渡邊明					
大阪産業新戦略について 熊谷敬	産業能率		585	2005 12	541 S2
商業者と行政の連携で地域が変わる 加藤博	産業立地	44	6	2005 11	511 S5
中心市街地の再生とコンパクトシティ 海道清信	産業立地	44	6	2005 11	511 S5
海外に見る中心市街地の活性化 望月照彦	産業立地	44	6	2005 11	511 S5
岩手県北上市の中心市街地活性化策 渡邊章央	産業立地	44	6	2005 11	511 S5
地域を生かす早稲田商店会のまちづくり 安井潤一郎	産業立地	44	6	2005 11	511 S5
リユースパソコン寄贈プログラムの可能性NPOによる地域情報化支援 会田和弘	産能短期大学紀要		38	2005 6	401 S1-3
フランスの州(レジオン) J・M・ポントエ	自治研究	81	12	2005 12	591 J2
飯島淳子(訳)					
都市社会学における『都心』という問題構制―都市・空間・権力― 松橋達矢	社会学論叢(日本大学)		154	2005 11	401 N3-3
地域金融機関と事業再生 実践的・温泉旅館再生論(上) 大橋裕二	週刊金融財政事情	56	42	2005 11	531 K15
住宅基本法制定への期待～日本にも美しい街並みを 加藤憲一郎	住宅金融月報		647	2005 12	543 J1
地方都市における学生文化の形成過程:愛媛県松山市の事例を中心に 藤井泰	松山大学地域研究センター叢書	3		2005 5	361 C47
山田浩之					
都市住民の山村移住による備長炭の技術伝承―和歌山県中部山村の事例― 篠原重則	松山大学論集	17	2	2005 6	401 M1
都道府県別にみたサービス化の進捗度合いとその特徴―労働集約的で地理的制約が小さい産業の誘致が地域の活性化に有効― 峯岸直輝	信金中金月報	4	11	2005 11	531 Z1
地域経済の発展と信用組合の存続意義 齊藤正	信用組合	52	11	2005 11	531 S4
豊かで活力ある地域づくりのお手伝い―株式会社肥後銀行― 信用保険月報		48	11	2005 11	542 C9
わが愛する神戸精神はどうした～神戸経済の新たな発展への提言～ 日下公人	神戸商工だより		626	2005 12	502 K11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
スウェーデン・ベクショー市における地域環境政策の分析—ローカルアジェンダ21による合意形成と地域システムの形成— 尾形清一	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401 R2-9
滋賀県長浜市の商業政策による調整と振興 角谷嘉則	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401 R2-9
21世紀型消費者教育の展開とその視点 小木紀之	税経通信	60	15	2005 12	521 Z1
特集:平成17年版 大阪経済・労働白書 大阪の中小企業			590	2005 11	542 O1
個性でいきる大阪の企業～大阪港から世界に広がる技術と信頼～ 大阪港		56	6	2005 11	516 O2
地域経済循環の分析と政策的課題:飯塚都市圏の事例(上) 宮町良広	大分大学経済論集	57	4	2005 11	401 O1
地域間競争と地域学の今日的役割 根本祐二	地域開発		494	2005 11	511 C1
真の「山形学」を追い求めて／地域学の仲間とともに 石沢治雄	地域開発		494	2005 11	511 C1
阪神学 河内厚郎	地域開発		494	2005 11	511 C1
遍路学—辺地お四国からEUへ進出！ 喜代吉榮徳	地域開発		494	2005 11	511 C1
「モノづくりの出来る人づくり・寺子屋」の実践—岩手県宮古・下閉伊地域の人材育成 佐藤日出海	地域開発		495	2005 12	511 C1
たかおか地域活性化研究会 須田稔彦	地域開発		495	2005 12	511 C1
地域産業振興と誘致工場の可能性 渡辺幸男	中小公庫マンスリー	52	10	2005 11	542 C6
成熟都市の集客産業の展望 宗田好史	都市政策		121	2005 10	561 T3
「集客・観光・交流」型の都市観光行政 中尾清	都市政策		121	2005 10	561 T3
心で観る歴史 小池弘三	都市政策		121	2005 10	561 T3
震災復興から『観光交流都市』へ 中瀬俊明	都市政策		121	2005 10	561 T3
山口県における産業観光の現状と発展可能性 齋藤英智	東亜経済研究(山口大学)	64	1	2005 7	401 Y1-3
東北地域の産業活性化と魅力ある地域づくりに向けて 井上毅	東北開発研究		138	2005	511 T2
泉州地域の再生における農業公園の意義と役割に関する一考察—奥貝塚・彩の谷「たわわ」を事例として— 田村剛	桃山学院大学経済経営論集	47	3	2005 11	401 M11
愛知万博が地域にもたらしたもの 内田俊宏	那古野		674	2005 11	502 N1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
広がる「地域密着型PFI」―地元企業結集、行政にアイデア提示も― 日経グローバル			40	2005 11	591	N2
特集:人口減少時代のまちづくり戦略 「人の誘致」に挑む地方都市 日経グローバル			42	2005 12	591	N2
改革に地域・企業が起つ 日経ビジネス		1320		2005 12	502	N5
文科省も見習う先進都市・京都 日経ビジネス		1320		2005 12	502	N5
地域と景気循環 上田貴子	日経研月報		330	2005 12	502	N15
危機管理における初動対応の重要性～90分間の停電が示唆するもの～ 山内貴順	日経研月報		329	2005 11	502	N15
住民参加の道路づくり―都市計画道路恩田元石川線― 小林正幸	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
県道赤目滝線住民参加型みちづくり事業の計画立案プロセス 浦山益郎	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
道路計画プロセスにおける評価と市民参画 林山泰久	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
特集「都市・住宅と防犯」にあたって 植松丘	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
都市と犯罪予防～環境犯罪学から学ぶ～ 守山正	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
都市と犯罪の実態 玉川英則	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
日本の住宅・住宅地と防犯―問題の諸相― 瀬渡章子	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
「消費者行動と都市エクイティ1」 斎藤参郎	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
兵庫県豊岡市のコウノトリも住める豊かな環境づくり―“小さな世界都市”の実現に向けて 梶原博和	農業と経済	72	1	2006 1	512	N10
地場産業による地域・コミュニティ再生の可能性―茨城県・笠間焼産地を事例として― 熊坂敏彦	武蔵大学論集	53	2	2005 12	401	M5
ケンブリッジ現象の研究―地域ネットワークの形成と発展― 安部悦生	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401	M2-10
持続可能な地域社会開発―松戸市民のトータルケアシステム構築に向けて― 若林宏明	流通経済大学流通情報学部紀要	10	1	2005 10	401	R4-4
中心市街地の活性化 長尾治明	流通問題	41	3	2005 11	541	I1
沖縄における産学官連携政策の展開～次世代型TLOへの挑戦～ 大角玉樹	琉球大学経済研究		70	2005 9	401	R5-2
地域通貨と現在の経済・社会のシステム 高畑明尚	琉球大学経済研究		70	2005 9	401	R5-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
財政					
考察金融所得課税の一体化					
				2005 5	331 K100
財政健全化への道筋					
湯元健治	Business & economic review	15	11	2005 11	502 J2
所得捕捉率推計の問題と今後の課題—1990年代以降格差大幅縮小との判断は早計—					
西沢和彦	Business & economic review	15	12	2005 12	502 J2
今こそ必要な道路の整備促進					
	CE建設業界	54	12	2005 12	519 K2
Optimal public investment policy in urban and rural areas					
Akiyoshi Furukawa	Discussion paper series (Chukyo University)		0503	2005 7	601 D8
公共サービスの効率化に向けて					
大江桂子 ほか	ESP		404	2005 12	502 E6
「小さな政府」の手段としての市場化テスト					
八代尚宏	ESP		404	2005 12	502 E6
市場化テスト:海外の状況と日本における可能性					
本田桂子 ほか	ESP		404	2005 12	502 E6
市場化テストに対する民間事業者からの期待					
佐藤良雄	ESP		404	2005 12	502 E6
行政法学から見た「市場化テスト」					
橋本博之	ESP		404	2005 12	502 E6
「成熟活性型協働社会」をめざした公民パートナーシップの取組					
清水和義	ESP		404	2005 12	502 E6
「道州制」をどう考えるか—分権自治国家のガバナンス・モデルの構築に向けて—					
木村良樹 ほか	NIRA政策研究	18	10	2005 10	511 N2
道州制検討の経緯と最近の状況					
門山泰明	NIRA政策研究	18	10	2005 10	511 N2
地域主権型社会を目指す道州制—北海道の提案と先行実施					
高橋はるみ	NIRA政策研究	18	10	2005 10	511 N2
NIRA広域地方政府システム提言の概要とその基本的考え方					
澤井安勇	NIRA政策研究	18	10	2005 10	511 N2
道州制は実現するか?—これまでの議論、これからの展望					
田村秀	NIRA政策研究	18	10	2005 10	511 N2
官民連携ICT基盤を活用した都市型広域行政に関する調査研究					
石橋裕基	NIRA政策研究	18	10	2005 10	511 N2
水上潤					
パブリック・ガバナンス改革と公共部門改革					
宮川公男	NIRA政策研究	18	11	2005 11	511 N2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
政府は誰のものかー現代日本における問題点 飯尾潤	NIRA政策研究	18	11	2005 11	511 N2
政策評価は政策責任と行政責任を確保できるかーアカウンタビリティ概念の再確認 山谷清志	NIRA政策研究	18	11	2005 11	511 N2
なぜ日本では政策評価がうまく機能しないかー政策評価運用の課題 窪田好男	NIRA政策研究	18	11	2005 11	511 N2
二元的所得税における税負担の累進性ースウェーデンを素材としてー 松田有加	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
道路民営化「保有機構」の焼け太り エコノミスト		83	65	2005 11	502 E1
合併と地方債残高の削減効果の試算:東三河地域のケース 前野貴生 下野恵子	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	2	2005 11	401 N10
期限切れ廃止か制度の継続か、気になる研究開発・IT投資促進税制の行方 スタッフアドバイザー		188		2005 11	541 S12
我が国の国庫制度ー出納計理編ー 下鶴毅	ファイナンス	41	8	2005 11	521 F2
政府と金融システムーオーバービューー 池尾和人 後藤康雄	フィナンシャル・レビュー	79		2005 10	521 F3
政府投資活動の動学的効率性に関する実証分析 田中宏樹	フィナンシャル・レビュー	79		2005 10	521 F3
企業の破綻処理と公的金融機関ー政府系金融機関はソフト・バジェットか?ー 藤原賢哉	フィナンシャル・レビュー	79		2005 10	521 F3
財政投融资制度の変革と政府債務ーわが国資金循環の構造変化が政府債務に及ぼす影響ー 中田真佐男	フィナンシャル・レビュー	79		2005 10	521 F3
公務員制度改革ー2001年以後の議論の状況ー 網野光明	レファレンス	55	11	2005 11	501 R1
ヨーロッパの高等教育改革ーボローニャ・プロセスを中心にしてー 木戸裕	レファレンス	55	11	2005 11	501 R1
イギリス教育改革の変遷ーナショナルカリキュラムを中心にー 吉田多美子	レファレンス	55	11	2005 11	501 R1
オーストラリアにおける高等教育費用負担制度の最近の動向(短報) 伊藤りさ	レファレンス	55	11	2005 11	501 R1
所得税の限界税率変化が課税所得に与える効果ー日本の事業所得者のケースー 八塩裕之	一橋論叢	134	6	2005 12	401 H1
「自治体会計の改革」論の吟味 井上徹二	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401 Y3-3
わが国地方公共団体の行政評価制度に関する一考察ー英国中央政府と三重県行政評価制度の比較研究ー 石田晴美	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401 Y3-3
沖縄県市町村自治の検証(下)ー新たな地方自治論構築のためにー 池田清	下関市立大学論集	49	2	2005 9	401 S20

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
沖縄の共同体自治の法学的研究序説(上)—新たな地方自治の原理を求めて— 太田周二郎	下関市立大学論集	49	2	2005 9	401 S20
社会主義市場経済政策下中国の幼児園行政に関する研究(その2) 西山佐代子	季刊北海学園大学経済論集	53	2	2005 9	401 H6
最適所得課税について(2) 市田浩三	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
制度改革の課題(1):地方債改革とその影響 小西砂千夫	経済セミナー		611	2005 12	502 K23
サード・セクターと第三セクター 望月正光	経済系(関西学院大学)		224	2005 7	401 K5
市町村合併による歳出効率化と地方交付税削減—合併に関する意思決定を考慮した政策シミュレーション— 竹本亨 ほか	経済研究(一橋大学)	56	4	2005 10	401 H1-2
アメリカ財政再建のその後—黒字転換以降の財政規律の弛緩と90年代財政再建のインプリケーション— 河音琢郎	経済理論(和歌山大学)		328	2005 11	401 W1
商業発展と公債累増(2) 森直人	経済論叢(京都大学)	175	2	2005 2	401 K12
プラットフォーム財のロックインと技術革新 出口弘	経済論叢(京都大学)	175	3	2005 3	401 K12
課税自主権(2)—法定外税の活用 池上岳彦	月刊自治フォーラム	554		2005 11	521 J1
自治体の行政と職員(19):「公共空間」論(その2) 大森彌	月刊自治フォーラム	553		2005 10	521 J1
分権時代の地方税財政制度(7):課税自主権(1)—法定税の超過課税と法定目的税 池上岳彦	月刊自治フォーラム	553		2005 10	521 J1
基礎的自治体における政策の立案と過程に関する調査研究 研究所報(兵庫大学)			9	2005 9	401 H20
世代間の観点からみた一般道路整備と財源調達のあるり方 味水佑毅	公益事業研究	57	2	2005	543 K1
政府税制調査会の答申を踏まえた今後の抜本的な税制改革のあるり方 林宜嗣 ほか	国際税制研究		15	2005	521 K2
米国の法人タックスシェルター問題とわが国へのインプリケーション 森信茂樹	国際税制研究		15	2005	521 K2
米国ベース多国籍企業に対する国際課税ルールの変革—米国企業のインバージョン取引の阻止を中心として— 本庄資	国際税制研究		15	2005	521 K2
今後の非営利法人税制と活動のあるり方 出口正之	国際税制研究		15	2005	521 K2
「個人所得課税に関する論点整理」の概要について 森信茂樹	国際税制研究		15	2005	521 K2
タイの税制—その概要と特徴— 藤井康秀	国際税制研究		15	2005	521 K2
特集:独立行政法人研究機関の概要と研究開発 国土交通		58	11	2005 11	511 K7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
税コストと財務報告コストの関係 鈴木一水	国民経済雑誌(神戸大学)	192	4	2005 10	401 K8
貯蓄と課税 森俊一	三重大学法経論叢	22	2	2005 3	401 M14
政府の予算制約式を織込むことは重要か否か?—利他的贈与動機と公的移転政策— 仲間瑞樹	山口経済学雑誌	54	3	2005 7	401 Y1
自治体の廃棄物・リサイクル対策 産業と環境		34	11	2005 11	511 S8
行政手続法改正の経緯・概要と地方公共団体の課題 宇賀克也	自治研究	81	11	2005 11	591 J2
指定確認検査機関に関する法的問題の諸相(5・完) 金子正史	自治研究	81	11	2005 11	591 J2
政府筋の憲法解釈・行政法解釈に関する断章(5) 森田寛二	自治研究	81	11	2005 11	591 J2
地方財源保障に関する一考察(6) 山内健生	自治研究	81	11	2005 11	591 J2
欧州における「よき行政」概念の展開(3・完) 小舟賢	自治研究	81	11	2005 11	591 J2
パブリック・コメントについての政府の取組とその意義 白岩俊	自治研究	81	12	2005 12	591 J2
行政手続法の一部改正とパブリックコメント制度条例化の諸問題 鎌水三千男	自治研究	81	12	2005 12	591 J2
公的任務の共同遂行(公私協働)と行政上の契約(3) 岸本太樹	自治研究	81	12	2005 12	591 J2
産業界は猛反対:環境税導入2度目の正念場 週刊東洋経済			5992	2005 12	502 T4
国と地方「三位一体改革」の行方 北城恪太郎	週刊東洋経済		5991	2005 11	502 T4
財政赤字を家計の借金にたとえるのは間違いだ! 野口悠紀雄	週刊東洋経済		5988	2005 11	502 T4
特集:「官から民へ」で思わぬ落とし穴 保育園が危ない 週刊東洋経済			5995	2005 12	502 T4
国は23兆円の経常赤字と245兆円の負債超過 水口弘一 会田一雄	週刊東洋経済		5995	2005 12	502 T4
国民の負担増回避へ「財政健全化法」を 北城恪太郎	週刊東洋経済		5996	2005 12	502 T4
ライフサイクル・コストニング:イギリスにおける展開 岡野憲治	松山大学研究モノグラフ	5		2005 3	302 R30
基礎自治体における組織変革—大利根町を例にして— 伊関友伸	城西大学経営紀要		1	2005 3	401 J2-4
多国籍企業の課税と租税レジーム 柳下正和	城西大学経営紀要		1	2005 3	401 J2-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
所得税法における企業年金課税に対する一考察—企業年金の給付時課税の検討を中心として— 堀井孝	信託研究奨励金論集		26	2005	531	S6
公平性と消費型＝キャッシュフロー個人所得税 大塚雪子	水戸論叢		35	2003 3	401	M12
法人税率のあり方—グローバル化論批判— 湖東京至	政経研究		85	2005 11	502	S9
市議会議員定数に関する分析 井田正道	政経論叢(明治大学)	74	1・2	2005	401	M2-3
EUにおける法人所得課税の租税協調を巡る議論について—欧州委員会2001年報告書を中心に— 小野島真	政経論叢(明治大学)	74	1・2	2005	401	M2-3
シスモンディにおける「租税国家」の正統化—「租税利益説」の変容と公共支出論の陥穽— 高橋信勝	政経論叢(明治大学)	74	1・2	2005	401	M2-3
The "Trinity Reform" and the Problem on General Revenue 森裕之	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401	R2-9
歴史にみる行政パブリック・リレーションズ概念の形成 白石陽子	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401	R2-9
平成の合併における自治体構造の変化—政策ウエイトの機能配分による多極分散型政策システムの検討— 西出崇	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401	R2-9
政府規模の大胆な縮減・小さな政府に異議あり 山本幸司	生活経済政策		107	2005 12	502	S25
ライフラインの水道事業を公共サービスとして 久保田和尊	生活経済政策		107	2005 12	502	S25
日本の目指す「ほどよい政府」への道 神野直彦	生活経済政策		108	2006 1	502	S25
日本の「小さな政府」を考える 田中信孝	生活経済政策		108	2006 1	502	S25
公的資金の限界費用と限界超過負担の関係—租税制度の歪みを測定する観点から— 吉岡祐次	青山経済論集	57	2	2005 9	401	A1
個人情報保護法等の施行と税務行政への影響—固定資産税の場合を中心として— 高橋靖	税	60	11	2005 11	521	Z9
特集:税源移譲後の個人住民税—そのあるべき姿を考える 税	税	60	11	2005 11	521	Z9
地方分権の基本理念に沿った道府県税と市町村税の再編・合理化—税源移譲後の個人住民税を考えるにあたって 安宅敬祐	税	60	11	2005 11	521	Z9
財政再建論議と広がる地方税財源の格差—進む分権改革の中でその対策を探る— 齊藤慎	税	60	12	2005 12	521	Z9
固定資産税の評価減となる要因と最近の問題点 辻弘昭	税	60	12	2005 12	521	Z9
不動産の環境リスクに係る固定資産評価の考え方 富永浩吉	税	60	12	2005 12	521	Z9
税制調査会「平成18年度の税制改正に関する答申」について 水野忠恒	税経通信	61	1	2006 1	521	Z1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
道路特定財源は誰のものか 阿部泰久	税研	21	3	2005 11	521	Z7
累進課税に理ありや 新井隆一	税研	21	3	2005 11	521	Z7
問われる環境税の意義と必要性 立川正三郎	税理	48	15	2005 12	521	Z5
簡易課税の業種区分をめぐる最近の問題点 橋本守次	税理	48	15	2005 12	521	Z5
日本の社会経済構造の大転換と税務行政の改革 大武健一郎	税理	49	1	2006 1	521	Z5
少子高齢社会に対応した市民の知と地方自治体に求められる戦略的政策運営—経営戦略論からのアプローチ— 栗沢尚志	千葉経済論叢		32	2005 7	401	C9
わが国の地方財政制度改革に関する一考察—地方分権達成の理論的条件— 臼木智昭	千葉商大論叢	43	2	2005 9	401	C4
誰が予算を作るのか 今松英悦	租税研究		673	2005 11	521	S2
税制についての租研会員の意見調査結果 租税研究			673	2005 11	521	S2
事業体課税の理論と課題 朝長英樹	租税研究		673	2005 11	521	S2
アメリカ租税法の研究動向と日本における最近の課税問題 中里実	租税研究		673	2005 11	521	S2
有限責任事業組合契約制度の課税上の取扱いについて 小原昇	租税研究		674	2005 12	521	S2
環境税の検討状況について 大倉紀彰	租税研究		674	2005 12	521	S2
財政の健全化と金融の正常化:展望と課題 中里透	租税研究		674	2005 12	521	S2
わが国における個人所得課税の実効税率 藤本清一	大阪経大論集	56	4	2005 11	401	O6
低所得世帯に対する国民健康保険税の賦課状況—佐賀市・佐賀郡を例に— 丸谷浩介	地域経済研究センター年報 (佐賀大学)		15	2004 3	401	S5-3
岡山市における行政代執行の管理 金井利之	地方自治		696	2005 11	591	C1
ナショナル・ミニマム、国の関与(統制)と自治体の財源保障—「住民が必要とする事務」の保障 井川博	地方自治		697	2005 12	591	C1
地方公共団体の行政情報化の推進状況 古川牧雄	地方自治		697	2005 12	591	C1
公営企業型地方独立行政法人会計基準及び注解について 山越伸子	地方自治		697	2005 12	591	C1
地方公共団体の情報公開制度 藤ノ井優	地方自治		697	2005 12	591	C1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号		
地方税の復権と課題—地方税収は誰のものか・再論— 伊東弘文	地方税	56	11	2005 11	521	C1	
自動車税及び自動車取得税のあり方に係る調査研究会「中間とりまとめ」について 羽生雄一郎	地方税	56	11	2005 11	521	C1	
地方税法における「資本等の金額」と会社法 北村朋生	地方税	56	11	2005 11	521	C1	
都道府県税における演習問題の解説—自治大学校税務専門課程から(その1)— 地方税	地方税	56	11	2005 11	521	C1	
地方分権時代の個人課税執行の一提案 横田雅志	地方税	56	11	2005 11	521	C1	
個人住民税における寄附金控除制度について 大下健介	地方税	56	11	2005 11	521	C1	
固定資産税に係る不均一課税—地方税法第6条第2項の考え方と現況について— 浅井宏介	地方税	56	11	2005 11	521	C1	
環境税についての一考察—企業の環境施策における経済的手法の一つとして— 赤堀勝彦	長崎県立大学論集	39	2	2005 9	401	N8-3	
集客・観光の都市的課題 貴多野乃武次	都市政策		121	2005 10	561	T3	
真の地方分権のための三位一体改革を 木村良樹	都市問題	96	11	2005 11	561	T2	
地方財政自立改革を 福嶋浩彦	都市問題	96	11	2005 11	561	T2	
真の地方分権のために 山本文男	都市問題	96	11	2005 11	561	T2	
マニフェスト時代の分権改革 松本克夫	都市問題	96	11	2005 11	561	T2	
全国知事会はどう闘うのか 青山彰久	都市問題	96	11	2005 11	561	T2	
特集:自治体は個人情報を守るのか 都市問題	都市問題	96	12	2005 12	561	T2	
アダム・スミス「安上りの政府」の復権—利権政治から経済政治へ— 大川政三	東京国際大学論叢. 経済学部編		33	2005	401	T24-3	
国民負担と世代会計論 佐藤康仁	東北学院大学経済学論集		160	2005 12	401	T6-2	
Growth, Welfare and Healthcare Financing Policy 細谷圭	東北学院大学経済学論集		160	2005 12	401	T6-2	
不平等税のススメ ブラコ・ミラビック	日経ビジネス		1318	2005 11	502	N5	
道路整備に関する住民合意と法制度 荏原明則	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21	
市場化テスト—小さくて効率的な政府のために 河幹夫	日本貿易会月報		632	2005 12	516	N3	

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
1990年代の行政改革と政治主導—反利益集团的要素と自律的個人像(12・完)					
宗野隆俊	彦根論叢(滋賀大学)		355	2005 9	401 S4
市町村合併が地域社会にもたらす変化と課題					
牛山久仁彦	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
アメリカ法人税制におけるミニマム・タックスの政策意図と現実					
関口智	立教経済学研究	59	2	2005 10	401 R1
アメリカにおける社会福祉財政の改革—Welfare to Work政策は成功したか(1)—					
舟場正富	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	2	2005 11	401 R8-2
財務報告制度の国際的統一—北欧統一規定からEC会社法指令へ—					
木村敏夫	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	2	2005 11	401 R8-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融					
金融一般					
郵政民営化こそ日本を変える:経営者、大いに語る					
北城恪太郎	Doyukai books			2005 6	317 Y9
Inventories, Predetermined Prices, and the Effects of Monetary Policy					
Ichiro Fukunaga	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	14	2005 10	601 D11
コピュラの金融実務での具体的な活用方法の解説					
戸坂凡展	IMES discussion paper series. J	2005	19	2005 10	531 N1
吉羽要直	(日本銀行)				
1930年代前半における日本のデフレ脱却の背景:為替レート政策、金融政策、財政政策					
梅田雅信	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2005	20	2005 10	531 N1
Financial Liberalization and Consumption Volatility in Developing Countries					
Andrei Levchenko	IMF staff papers	52	2	2005	601 S1
Is the Bank of Japan's Financial Structure an Obstacle to Policy?					
Thomas F. Cargill	IMF staff papers	52	2	2005	601 S1
金融ネット犯罪の動向と防止策					
島田直貴	New finance	35	10	2005 10	531 C2
改革路線の加速と定着を急げ					
稲本滋	New finance	35	10	2005 10	531 C2
銀行代理店制度の戦略的活用					
島田直貴	New finance	35	12	2005 12	531 C2
情報化の進展と日本の金融制度					
黄圭燦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
An Extended Portfolio Theory in a Capital Asset Pricing Model					
Satoshi Nozawa	The Josai journal of business	2	1	2005 3	601 J20
Toshitake Kohmura	administration				
郵政民営化の裏:インフレ転換を見越し、先回りした財務省					
森永卓郎	エコノミスト	83	67	2005 12	502 E1
金融政策:量的緩和の解除は時期尚早					
白川浩道	エコノミスト	83	67	2005 12	502 E1
郵政は民営化のふりした「官業の焼け太り」					
北沢栄	エコノミスト	83	64	2005 11	502 E1
動き始めた国内個人富裕層					
	エコノミスト	83	69	2005 12	502 E1
わが国の公的債務管理におけるガバナンスについて					
後藤康雄	フィナンシャル・レビュー		79	2005 10	521 F3
大島一宏					

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
満期構成に関する国債管理政策と国債の持続可能性 土居丈朗	フィナンシャル・レビュー		79	2005 10	521	F3
地域金融機関の将来 堀江康熙	フィナンシャル・レビュー		79	2005 10	521	F3
Monetary Policy during the Bubble Economy 栗原裕	愛知大学国際問題研究所紀要	126		2005 10	401	A2-3
フランスと金融のグローバル化 マリ・ワソワーズ・ド・ルイト 藤本光夫(訳)	愛知大学国際問題研究所紀要	126		2005 10	401	A2-3
プロイセン鉱山業の成立過程にみる融資制限制度の役割 田中謙一	一橋研究	30	2	2005 7	401	H1-5
クレジットカードにおけるインターチェンジ手数料の中立性 山城健	一橋論叢	134	6	2005 12	401	H1
カードの貨幣・信用論的分析と若干の実証—英独仏を中心に— 岡本恵也 高濱和博	海外事情研究(熊本学園大学)	33	1	2005 9	401	K27-2
1990年代(バブル崩壊後)の3産業における債務超過確率の推移 山崎泉	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401	K34-2
郵政民営化関連法律の成立について 金融			704	2005 11	531	K6
金融政策の最適性に関する適切なパースペクティブは何か? ベネット・T・マッカラム	金融研究(日本銀行)	24	3	2005 10	531	K16
金融政策における委員会制とインセンティブ問題 藤木裕	金融研究(日本銀行)	24	3	2005 10	531	K16
金融商品と金融サービス—サービス業としての銀行の特殊性と金融機関のタイポロジー— 清田匡	経営研究(大阪市立大学)	56	3	2005 11	401	O4
「預金封鎖」という亡霊が残した教訓—戦後60年・敗戦後インフレの経験に学ぶ— 松本朗	経済		124	2006 1	502	K49
増加に転じた銀行貸出とその先行き 経済の進路			524	2005 11	502	K30
特集:経済3団体主催 アラン・グリーンズパンFRB議長 特別講演「エネルギー政策の現状と今後の展望」 経済同友			674	2005 11	502	K27
銭貨時代から三貨制度時代への脱皮 三上隆三	経済理論(和歌山大学)		328	2005 11	401	W1
実質金利・名目金利・インフレリスクプレミアム 内山朋規	経済論叢(京都大学)	175	2	2005 2	401	K12
特集:販売事業改革への取り組み〜経済事業改革の実践〜 月刊JA		51	12	2005 12	544	N1
地銀大手10行に見る収益構造の変化 溝渕明	月刊金融ジャーナル	46	12	2005 12	531	K12
リレーションシップによる銀行の将来 松田千恵子	月刊金融ジャーナル	46	12	2005 12	531	K12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
人材力を高め優位に導く4つの逆転発想 小笹芳央	月刊金融ジャーナル	46	12	2005 12	531 K12
日本の大手銀行の国際競争力 大槻奈那 木村泰史	月刊金融ジャーナル	46	12	2005 12	531 K12
銀行に求められるCSRとは—社会的問題解決への積極的な関与を— 足達英一郎	月刊金融ジャーナル	46	11	2005 11	531 K12
CSR推進の現状と課題～取り組みの成果をつかむには～ 鈴木秀貴	月刊金融ジャーナル	46	11	2005 11	531 K12
消費者から見た銀行のCSR～消費者を知り、その要請に応える～ 古谷由紀子	月刊金融ジャーナル	46	11	2005 11	531 K12
当事者意識が醸成される変革～金融従業員の個人として～ 松瀬理保	月刊金融ジャーナル	46	11	2005 11	531 K12
金融サービス規制と英国事情 浦西友義	月刊資本市場		243	2005 11	532 S15
特集:変貌する地銀のカード戦略 月刊消費者信用		23	11	2005 11	502 S8
銀行規制の本質と規制行政の手法 渡井理佳子	公益事業研究	57	2	2005	543 K1
金融の公共性・国際公共性諸学説の検討(3)—貸手責任論と社会的責任金融(SRF)— 紀国正典	高知論叢. 社会科学		84	2005 11	401 K42
最近の米金融機関の競争環境に影響を与える諸改革について 鈴木啓嗣	国際金融		1156	2005 12	531 K11
米国の中小企業向け貸出と公的金融制度の発展(4) 高月昭年	国際金融		1156	2005 12	531 K11
東アジア銀行市場の構造変化 高安健一	国際金融		1156	2005 12	531 K11
金融の規制緩和と独禁法・商事信託法・金融取引法に関する研究 若田恭二	国際金融革命と法:学術フロンティア 1 研究成果報告書			2005 3	331 K102
金融・資本市場に関する理論的・計量的研究 若田恭二	国際金融革命と法:学術フロンティア 2 研究成果報告書			2005 3	331 K102
実質金利の国際的収束:代替的検証 松林洋一	国民経済雑誌(神戸大学)	192	4	2005 10	401 K8
The Possibility of Apolitical Fiscal Policy: Recent UK Experience Stephen Jarratt Davies	国民経済雑誌(神戸大学)	192	4	2005 10	401 K8
現代日本における「金融再生」・「金融改革」に関する批判的検討 野崎哲哉	三重大学法経論叢	23	1	2005 9	401 M14
日米ファイナンシャル・プランナーの実態と制度比較 沼田優子 淵田康之	資本市場クォータリー	9	2	2005 11	532 S18
大量満期迎えるVCファンドの「2007年問題」 富田康之	週刊金融財政事情	56	44	2005 11	531 K15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
住宅ローン金利上昇とデフォルトへの懸念 根本直子	週刊金融財政事情	56	42	2005 11	531	K15
特集:地域密着型金融を問う 週刊金融財政事情		56	43	2005 11	531	K15
地域金融機関の競争優位性は有担保型貸出にあり 吉澤亮二	週刊金融財政事情	56	43	2005 11	531	K15
新BIS・アウトライヤー規制、地域金融機関に広範な影響 平野剛	週刊金融財政事情	56	45	2005 12	531	K15
あおぞら銀行の自己責任型新与信管理体制 石田克敏	週刊金融財政事情	56	41	2005 10・11	531	K15
特集:民営化がもたらす地殻変動 「郵政」の衝撃 週刊東洋経済			5991	2005 11	502	T4
日銀は金融政策を転換すべきか 野口旭	週刊東洋経済		5996	2005 12	502	T4
ドイツの金融システムと公的金融 黒川洋行	住宅金融月報		646	2005 11	543	J1
フランス銀行セクターの再編成と公的金融の変容 中川辰洋	住宅金融月報		647	2005 12	543	J1
国際金融システム(上) 小島清	駿河台経済論集	15	1	2005 9	401	S23
銀行の破綻処理と経営者の個人的財務情報の召喚 吉井敦子	旬刊商事法務		1748	2005 11	541	S10
わが国における公的金融の改革について 今井讓	商学論究(関西学院大学)	53	2	2005 9	401	K4-2
近世貨幣流通の日朝比較史試論—錢貨を中心として— 岩橋勝	松山大学論集	17	2	2005 6	401	M1
金融教育の現状 若園智明	証券レビュー	45	11	2005 11	532	S9
協同組織金融機関と企業の社会的責任 柴田武男	信金中金月報	4	11	2005 11	531	Z1
米銀のビジネスモデル(中編) 青木武	信金中金月報	4	11	2005 11	531	Z1
「資産運用」と信託の使命 池田輝彦	信託		224	2005	532	S12
数学・教育・信託 藤原正彦	信託		224	2005	532	S12
永田俊一						
米国における今日の家族信託(Family Trust)の利用状況 バーバラ・R・ハヴナーほか	信託		224	2005	532	S12
金融と経済発展—戦前と戦後の米国、英国、日本に関するグレンジャー因果性検定— 天野昌功	信託研究奨励金論集		26	2005	531	S6
「社会的統合と非営利事業体支援のための金融機関として」 足達英一郎	信用金庫	59	11	2005 11	531	S3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
利根郡信用金庫:金融を通じて地域への貢献度を高めることその尺度は預貸金シェアだ 角田芳雄	信用金庫	59	12	2005 12	531 S3
新BIS規制に伴う信用組合への影響 乗田浩隆	信用組合	52	12	2005 12	531 S4
デフレ不況下の金融政策をめぐる政治過程—なぜインフレ目標政策は導入されなかったのか— 清水直樹	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401 R2-9
Maintaining Reputation during a Financial Crisis Katsutoshi Shimizu	青山経済論集	57	2	2005 9	401 A1
予備的貯蓄と危険回避度—不確実性下における消費・貯蓄行動理論の展望— 後藤智弘	青山社会科学紀要	34	1	2005 9	401 A1-4
兼営銀行化の論理—銀行業の構造変化をめぐって 居城弘	静岡大学経済研究	10	2	2005 10	401 S10-4
新しい金融ビジネスモデルの構築 藤原洋二	早稲田商学		406	2005 12	401 W2
貨幣と物々交換の共存 片岡孝夫	早稲田商学		406	2005 12	401 W2
地域産業再生のための情報化と金融 岡田義昭	地域分析(愛知学院大学)	44	1	2005 9	401 A6
日本人の個人金融資産ポートフォリオの再検討 平野哲	地銀協月報		544	2005 10	531 C3
個人資産の効果的なマーケティングの考え方とその手法 福田啓太	地銀協月報		544	2005 10	531 C3
富裕層ビジネスとコンプライアンス 増田英次	地銀協月報		544	2005 10	531 C3
銀行における内部統制システム構築上の留意事項 松井秀樹	地銀協月報		545	2005 11	531 C3
郵政民営化の行末 小谷清	筑波大学経済学論集		54	2005 10	401 T7
幕末・維新期の日本経済と貨幣・金融—横浜正金銀行前史— 菊池道男	中央学院大学商経論叢	19	2	2005 3	401 C7-3
リスクと競争の視角からみた金融組織における管理的・戦略的枠組み 森俊也	長野大学紀要	27	1	2005 6	401 N18
財務官僚と対決する小泉流政府系金融機関改革 投資信託事情		48	12	2005 12	532 T6
物乞いの組織化によるエンパワメントの可能性—グラミン銀行「物乞自立支援プログラム」— 松井範惇 坪井ひろみ	東亜経済研究(山口大学)	64	1	2005 7	401 Y1-3
地方銀行のビジネスモデル—地元回帰と有価証券の効率的運用— 上林敬宗	東京国際大学論叢. 経済学部編		33	2005	401 T24-3
Triffin was not Right: A Keynesian View on International Monetary History Hitoshi Matsui	東京国際大学論叢. 経済学部編		33	2005	401 T24-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業部門の債務動学とインフレ目標および利子率政策 藤原秀夫	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	7	1	2005 10	401 D1-12
デフレ脱却とその先にあるもの 内田俊宏	那古野		675	2005 12	502 N1
郵政民営化の行方と銀行・生保部門の将来 深尾光洋	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502 N11
リテール金融における金融機関間競争と中小金融機関の対応 鈴木博	農林金融	58	11	2005 11	512 N3
デフレを取り巻く経済環境の変化 南武志	農林金融	58	11	2005 11	512 N3
郵政民営化の中での郵便事業について 本保芳明	汎交通	105	12	2005 12	517 H1
Intermediate Imports, Imperfect Competition and Sensitivity to Currency Value Fluctuations of Vietnam —A Sectoral Approach— Sumimaru Odano Mai Ngoc Lan	彦根論叢(滋賀大学)		355	2005 9	401 S4
W. ニューマーチによるイングランド銀行割引率についての提言—1844年銀行法批判との関連で— 小林賢齊	武蔵大学論集	53	2	2005 12	401 M5
金融資本市場の発展と金融新技法—擬制資本の多面的展開— 大庭清司	名城論叢	6	2	2005 10	401 M4-4
ケインズとファイナンス 小原英隆	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401 M2-10
市場規律と日本の金融システム 服部泰彦	立命館経営学	44	4	2005 11	401 R2-4
日本版金融ビッグバンと金融制度改革 羽森直子	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	2	2005 11	401 R8-2
EUの銀行監督規制—新たな金融アーキテクチャーの構築 佐久間裕秋	麗澤経済研究	13	2	2005 9	401 R9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号		
金融							
国際金融							
Mundell-Fleming Lecture: Contractionary Currency Crashes in Developing Countries							
Jeffrey Frankel	IMF staff papers	52	2	2005		601	S1
IMF Program Design and Growth: Is Optimism Deliberate? Is It Defensible?							
Reza Baqir ほか	IMF staff papers	52	2	2005		601	S1
Capitalizing Central Banks: A Net Worth Approach							
Alain Ize	IMF staff papers	52	2	2005		601	S1
Central Bank Financial Strength, Transparency, and Policy Credibility							
Peter Stella	IMF staff papers	52	2	2005		601	S1
対日直接投資は日本経済再生の鍵							
深尾京司	NIRA政策研究	18	11	2005	11	511	N2
天野論文							
世界マネーのメカニズム:過剰流動性をインフレが吸収していく							
藤枝克治	エコノミスト	83	67	2005	12	502	E1
金価格急上昇:“マネタリーインフレ”の資金は「金市場」へ							
豊島逸夫	エコノミスト	83	67	2005	12	502	E1
人民元切り上げ:新為替政策への移行で中国は「流動性の罠」にはまるのか							
叶林・マッキン	エコノミスト	83	63	2005	11	502	E1
Boomerang Effect of FDI							
松原聖	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	2	2005	11	401	N10
国際金融アーキテクチャー強化論とその展開―「G7サミット」財務相報告書を中心に―							
安倍惇	愛媛経済論集	23	2	2004	2	401	E1-3
金融グローバル化の進展と国際通貨・金融システム―アジアのリージョナルな国際通貨・金融システムの構築に向けて(1)―							
安倍惇	愛媛経済論集	24	1	2005	3	401	E1-3
IMF・世銀の分析フレームワークと経済プログラム―必要とされる「現実的」分析モデル―							
大田英明	愛媛経済論集	24	3	2005	10	401	E1-3
為替政策と市場介入の政治経済学(4)―バブル崩壊、超円高、通貨・金融危機の90年代―							
加野忠	横浜商大論集	39	1	2005	10	401	Y9
アジアへの直接投資と現地経営―日本企業の課題について―							
杉田俊明	季刊ひょうご経済		88	2005	10	502	H6
貿易競合度と実効為替レート							
熊倉正修	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	4	2005	3	401	O4-4
日本の産業間・産業内国際分業と対外直接投資―国内の物的・人的資本深化への影響―							
伊藤恵子	経済研究(一橋大学)	56	4	2005	10	401	H1-2
深尾京司							
外国為替レート収益率とボラティリティとの非対称性の考察							
三井秀俊	経済集志(日本大学)	75	2	2005	7	401	N3
中国の人民元切り上げと為替制度改革の意義							
賈宝波	国際金融		1155	2005	11	531	K11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
人民元改革の今後と元切り上げの影響 范小晨	国際金融		1155	2005 11	531	K11
リスク分散動機と国際資本移動に関する一考察 河越正明	国際金融		1157	2005 12	531	K11
それでもグローバル化は進む 木下速夫	国際金融		1157	2005 12	531	K11
IMF協定第8条の怪 米倉茂	国際金融		1157	2005 12	531	K11
わが国の対内直接投資をめぐる環境と特徴的現象について(下) 大濱裕	国際金融		1154	2005 11	531	K11
国際金融革命に伴う金融取引と課税に関する研究 若田恭二	国際金融革命と法:学術フロンティア 研究成果報告書	3		2005 3	331	K102
国際資本移動・労働移動の理論的・実証的研究 若田恭二	国際金融革命と法:学術フロンティア 研究成果報告書	4		2005 3	331	K102
アジア域内金融センターの条件と韓国金融ハブ構想 浦出隆行	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532	S18
アジア通貨金融危機とIMF 中嶋慎治	松山大学論集	17	2	2005 6	401	M1
BRICs経済の現状と投資環境—総合的な投資環境では中国がリード。インドはIT産業に強み— 黒岩達也	信金中金月報	4	12	2005 12	531	Z1
人民元の適正水準と通貨バスケット制への移行効果 宮本勝浩 韓池	世界経済評論	49	11	2005 11	502	S15
日米で拡大の兆しを見せる対外株式投資 荒木充衛	投資信託事情	48	12	2005 12	532	T6
円の固定相場制度を固定せよ—アジアの最適通貨制度構築のために— ロバート・マンデル	東京経済大学学術研究センター年報		5	2004	401	T4-7
途上国銀行セクターの発展と外国銀行 伊鹿倉正司	東北学院大学経済学論集		160	2005 12	401	T6-2
世界の新しい経常収支不均衡とアジア通貨制度—ACUの位置づけ 吉富勝	日本経済研究センター会報		938	2005 12	502	N11
人民元切り上げとアジアの通貨制度 伊藤隆敏	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502	N11
国際通貨としての円、ドル、ユーロの役割 打込茂子	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401	M2-10
金融政策の変化とユーロ円金利先物 北岡孝義	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401	M2-10
資産の相補性と流動化 萩原統宏	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401	M2-10
開放経済における実質為替レートと最適収支動学:二国モデル 徳島武	琉球大学経済研究		70	2005 9	401	R5-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融					
証券・保険					
アメリカにおける決済・借入れ手段の多様化とクレジット・カード業界の対応					
岩崎薫里	Business & economic review	15	12	2005 12	502 J2
クレジットカード市場を取り巻くマクロ環境変化とその影響					
藤山光雄	Business & economic review	15	12	2005 12	502 J2
新BIS規制適用間近～銀行の投融資とリスク管理に影響～					
吉井一洋	DIR market bulletin	6		2005 10	502 D6
IRを迫られるグローバル化～高まる外国人投資家の影響力～					
藤島裕三	DIR経営戦略研究	5		2005 7	541 D1
先物による裁定取引と流動性					
足立光生	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
マネーサプライ分析:200兆円の余剰資金が資産市場に流れ込む					
市川眞一	エコノミスト	83	67	2005 12	502 E1
米投資銀行家が見た中国不良債権の現場					
ハワード・シュナイダー	エコノミスト	83	62	2005 11	502 E1
損失300億円:みずほ証券「誤発注」の痛手					
	エコノミスト	83	69	2005 12	502 E1
最近の米国におけるカード業界再編の動向					
石合正和	クレジット研究		35	2005 10	531 K18
流動化とエージェンシー関係の一考察					
市川千秋	クレジット研究		35	2005 10	531 K18
東アジア株式市場のボラティリティ連関性と外国為替相場制度の影響					
須齋正幸	クレジット研究		35	2005 10	531 K18
ハイブリッド証券などで複雑さ増す自己資本評価—発行体の資本政策や時間軸を考慮したシナリオを踏まえて検討—					
	レーティング情報	8	12	2005 12	502 R5
銀行にみるハイブリッド証券発行の効果—状況で異なる信用力への影響、発行者の意思で資本性の評価を調整も—					
	レーティング情報	8	12	2005 12	502 R5
成長続く米国の住宅ローン証券化市場—ノン・エージェンシー債やホームエクイティローン・ABSが伸びる—					
	レーティング情報	8	12	2005 12	502 R5
The Minority Shareholders' Protection in Current Hong Kong Stock Market					
呉淑儀	一橋研究	30	1	2005 4	401 H1-5
日本の国債先物市場のマーケット・マイクロストラクチャ					
釜江廣志	一橋論叢	134	5	2005 11	401 H1
皆木健男					
ボラティリティ、スプレッド、取引高とマクロ経済指標—JGB先物の実証分析—					
皆木健男	一橋論叢	134	5	2005 11	401 H1
リアル・オプションによる長期販売および合併契約の解約条件についての評価					
小山泰宏	岡山大学経済学会雑誌	37	3	2005 12	401 O2-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ソロモン・ブラザーズ事件と国債市場規制改革 池島正興	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401 K3-3
債権の管理、回収について 山口豊和	季刊ひょうご経済		88	2005 10	502 H6
自動車保険と損害保険企業 宮下洋	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
リスクキャピタルと金融仲介機能—資金の流れの観点から 片山健太郎	経済と経営(札幌大学)	35	2	2005 3	401 S13
Strategic Consolidation of Uninformed Trades: An Evidence from Tokyo Stock Exchange 佐々木浩二	経済集志(日本大学)	75	2	2005 7	401 N3
ヘッジファンド投資に関わる新BIS規制案の行方 渋谷健	月刊資本市場		243	2005 11	532 S15
マーケットメイク制度導入の株式流動性への影響に関する実証分析—制度導入初期と近年の選定銘柄を中心に— 外島健嗣 高屋定美	月刊資本市場		243	2005 11	532 S15
日本におけるPIPEs(private investment in public equities)の特徴(1)—市場の動向と案件の類型化— 杉浦慶一	月刊資本市場		244	2005 12	532 S15
米国のABSの開示等に関する新規則集について(2) 上野元	月刊資本市場		244	2005 12	532 S15
グローバリゼーション下の各国社会保障改革比較 甲南大学総合研究所叢書			81	2005 5	361 G23
ストック・オプションの権利付与と会計上の損失に関する予備的証拠 音川和久 高田知実	国民経済雑誌(神戸大学)	192	5	2005 11	401 K8
投資サービス法をめぐる若干の論点について 大崎貞和	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
村上ファンドによる大証株取得とその波紋 大崎貞和	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
CDS・CDO市場の急拡大と信用リスク取引を巡る議論 関雄太	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
ファイナンシャル・ゲートキーパー規制の論理と日本の課題 淵田康之	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
残高手数料型証券口座の顧客適合性を巡る議論 沼田優子	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
レギュレーションFD違反をめぐるSECの主張を退けた地裁決定 野村亜紀子	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
英国のリテール向け投資商品に対するソフトダラー規制 神山哲也	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
バーゼル銀行監督委員会による銀行ガバナンス原則の見直し作業 岩井浩一	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
ジュリアス・ベアによるUBS子会社の買収 神山哲也	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
コモディティETFの開発と米国ETF市場の多様化 関雄太	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
主たる企業年金となった米国401(k)プランの課題と対応 野村亜紀子	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
公表された欧州投資信託市場に関するグリーン・ペーパー 林宏美	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
「非公開化」の意義と問題点 大崎貞和	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
ISSIによるIRRRCの議決権行使関連ビジネス買収 瀧俊雄	資本市場クォーターリー	9	2	2005 11	532 S18
モラルリスクと保険金不払い問題 第2回 週刊金融財政事情		56	42	2005 11	531 K15
告知義務違反解除と詐欺無効の「競合」をどう考えるか 大塚英明	週刊金融財政事情	56	42	2005 11	531 K15
モラルリスクと保険金不払い問題 第3回・完 週刊金融財政事情		56	43	2005 11	531 K15
投信会社の表舞台での競争を支えるインフラ機能の共同利用 井渦正彦 神山哲也	週刊金融財政事情	56	41	2005 10・11	531 K15
ニッポン放送新株予約権発行差止事件の検討〔下〕 藤田友敬	旬刊商事法務		1746	2005 11	541 S10
株式の無償割当て・新株予約権の無償割当て・株式分割と差止め 弥永真生	旬刊商事法務		1751	2005 12	541 S10
地方公債を取引するディーラーによるマークアップ開示規制 行澤一人	旬刊商事法務		1745	2005 10	541 S10
最適ポートフォリオの作成とその解釈(2)―四国関連ご当地ファンドのケース― 松本直樹	松山大学論集	17	2	2005 6	401 M1
米国の税制・年金改革議論から学ぶ 森信茂樹	証券レビュー	45	11	2005 11	532 S9
最近におけるネット投資家の動向について―各種データに基づく分析― 福田徹	証券レビュー	45	11	2005 11	532 S9
東京証券取引所における自主規制機能について 吉野貞雄	証券レビュー	45	10	2005 10	532 S9
企業再生型投資の現状と課題 松尾順介	証券レビュー	45	10	2005 10	532 S9
岐路に立つ中国の証券市場 小林和子	証券レビュー	45	10	2005 10	532 S9
地域銀行の保険窓口販売への取組み―信用金庫が保険窓口販売に取り組む際の参考として― 藁品和寿	信金中金月報	4	12	2005 12	531 Z1
日本の証券市場に大きな影響を与えるオイルマネーの動向―05年の石油輸出収入は前年比3,000億ドル超の増加に― 黒岩達也	信金中金月報	4	11	2005 11	531 Z1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
信託の性質—信託法改正要綱試案を素材として— 石尾賢二	信託研究奨励金論集		26	2005	531	S6
積み立て方式年金と金融資産の役割 滝田公一 ほか	信託研究奨励金論集		26	2005	531	S6
情報化を考慮した消費にもとづく資産価格決定モデルによる投資信託に関する分析 中西泰夫	信託研究奨励金論集		26	2005	531	S6
年金運用機関の信託義務—分散投資義務および予定利率引下げ勧告義務を中心として— 植田淳	信託研究奨励金論集		26	2005	531	S6
投資機会のスイッチングを考慮した最適ポートフォリオ選択の理論と実証 石島博 内田正樹	信託研究奨励金論集		26	2005	531	S6
消費者金融会社におけるインターナル・マーケティング 富田健司	静岡大学経済研究	10	2	2005 10	401	S10-4
フランス海上保険の実態—貨物海上保険を中心に— 大谷孝一	早稲田商学		406	2005 12	401	W2
火災保険金請求訴訟と立証責任—最判平16・12・13の問題点、放火が火災発生の最大原因だ— 西嶋梅治	損害保険研究	67	3	2005 11	518	S1
1538年スペイン・ブルゴスの海上保険条例(その1) 近見正彦	損害保険研究	67	3	2005 11	518	S1
保険業法改正—金融庁説明会を傍聴して— 大石正明	損害保険研究	67	3	2005 11	518	S1
第三分野の生損保調整小史と若干の考察—昭和40年裁定を中心に— 竹井直樹	損害保険研究	67	3	2005 11	518	S1
損保経営の健全性確保について 植村信保	損害保険研究	67	3	2005 11	518	S1
新保険判例の動向(自動車保険関係)(平成17年11月) 損害保険研究		67	3	2005 11	518	S1
変貌したアメリカのリテール証券市場(下)—銀行・証券市場をめぐる諸規制の変容— 安岡彰	知的資産創造	13	12	2005 12	501	C7
最近のリスクマネジメントと保険の展開 赤堀勝彦	長崎県立大学研究叢書		13	2005 3	318	S20
個人投資家が認識しておくべき投資信託の流動性リスク 吉本佳生	投資信託事情	48	12	2005 12	532	T6
プラン・コンタブルと資本市場のグローバル化 高山朋子	東京経大会誌. 経営学		246	2005 10	401	T4-5
生命保険会社の経営破綻(8) 武田久義	桃山学院大学経済経営論集	47	3	2005 11	401	M11
株式公開買付に関するEU第13指令における企業買収対抗措置について 早川勝	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	7	1	2005 10	401	D1-12
米国連邦取引委員会報告書「イノベーションの促進に向けて:競争並びに特許法及び政策の適切なバランスの在り方」(エグゼクティブ・サマリー) 特許研究			40	2005 9	514	T1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
特集:東海支社におけるコンピタンス・モデル活用の実態 保険展望		52	8	2005 11	518	H4
特集:少子高齢化時代の保険ニーズをさぐる 松崎陽子	保険展望	52	9	2005 12	518	H4
日本における外国人投資家の動向と外国人持株比率に関する実証分析 西山俊一	立命館経営学	44	4	2005 11	401	R2-4
地震保険国営論の系譜(5)―保険学者・生保業者・新聞の国営論― 田村祐一郎	流通科学大学論集. 流通・経営編	18	2	2005 11	401	R8
アライアンス情報の有用性と公的開示情報 中野貴之	流通経済大学論集	40	2	2005 10	401	R4